

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

MONTHLY SURVEY
2012年2月 VOL.45

産業調査

2012年 経済見通し

～世界・日本・九州経済の現状と今後の見通し～

2

Top Interview

トップに聞く!

日向 祥剛 氏 戸畑港運輸株式会社 代表取締役社長

福島 純一 氏 株式会社丸福商事 代表取締役

志村 宏一 氏 株式会社日興電機製作所 代表取締役



三俣山(1,747m) 九重連山の北側の三俣山とその下に広がるタデ原湿原。寒い日が続くと雪景色が広がる。

活字ハ文化ノ刻印ナリ。

二千四百余の言語に翻訳されて総発行部数は一説に三千九百億部にのぼるとされる聖書。十五世紀半ばに発明されたグーテンベルクの活版印刷による百八十部が超ベストセラーの起爆となったことは知られる。情報伝達技術の画期。コンピュータと並ぶ人類最大の発明と言われるゆえんだ。四百年を経た幕末の長崎。本木昌造は木版印刷のこの国にその技術を導き、鉛による鋳造活字の実用化で文明の国づくりの一翼を担った。

もともとオランダ語の通詞(通訳)だった。若くして西洋の文物、とりわけ活版印刷による鮮麗な洋書の文字に魅せられた。舶来の印刷機を購入し蘭書の復刻を試みたのは二十五歳のとき。幕府の役人である通詞として長崎に来航したロシアのプチャーチンの通訳を務めるなど外交、貿易の実務にあ

りながら上申して長崎奉行所に印刷所を設け、自ら活字を鋳造して対訳本を出版するなど、試行錯誤を繰り返しながら夢を追い続けた。

印刷機の日本語化にとって最大の課題は、字形の複雑な漢字活字の製造技術であった。アメリカ人宣教師の指導で活字母型の製作技術「電胎法」を修得したことで納得のいく和文の活字を実現させたのは明治三年(一八七〇)。この年、わが国初となる民間の活版印刷所を創設。大阪、東京、横浜に支所を設けて近代活字を長崎から日本各地に普及させる拠点とした。同じ年、横浜で日刊新聞の第一号が本木の支援で発刊されることになる。

活字文化が栄えて一〇〇年。その象徴だった新聞輪転機から昭和の終焉とともに鉛盤活字が消え、今、活字文化そのものの危機が言われている。



所在地：長崎市上山町19-8 長崎公園内



geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

CONTENTS

トップに聞く!

Top Interview

日向 祥剛 氏 2
(戸畑港運輸株式会社 代表取締役社長)

福島 純一 氏 6
(株式会社丸福商事 代表取締役)

志村 宏一 氏 10
(株式会社日興電機製作所 代表取締役)

産業調査 14
2012年 経済見通し
～世界・日本・九州経済の現状と今後の見通し～

海外レポート 20
中国の就職活動とそれを取り巻く企業動向の
変化について

FFGニュース 23
「北九州ビジネス交流会2011」を開催しました
PPPの潮流を福岡から

DATA

経済動向 29
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 36
全国、福岡県、熊本県、長崎県

海外拠点紹介 49

【バックナンバーのお知らせ】
「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>





Top

《トップに聞く！》

Interview

北九州の地域経済を支える物流企業

当社は、1922年（大正11年）7月に私の祖父が福岡県若松市（現北九州市若松区）に、石炭を中心とした物流を手掛ける合資会社丸加回漕店を創業したのが始まりです。

そして、58年（昭和33年）に戸畑市（現北九州市戸畑区）に新しく港が整備されたことを機に、戸畑港に進出。いくつかの会社を吸収合併し、新たに戸畑港運輸株式会社として出発致しました。

その後も時代の流れとともに変化し、お客様の物流へのニーズに対応する形で、当社も事業を変化、拡大させて参りました。おかげ様で現在では、港湾荷役・保管・運送を併せた貨物取扱量が年間100万トンを超える、総合的な物流サービスを提供出来る企業へと成長することが出来ました。

地域に密着した物流企業として「地域経済の灯台」となることを目指す

常に「半歩先」の時代を見据えて事業を変化、拡大

石炭産業の斜陽化やオイルショック等、これまで当社を取り巻



戸畑港運輸株式会社
代表取締役社長

日向 祥剛氏

■取引店／福岡銀行 戸畑支店

く経営環境には様々な変化が起きてきましたが、当社は常に時代の「半歩先」を見据えて、変化に対応して参りました。具体的には、創業の祖父の時代には「主な取扱貨物

を石炭から鉄鋼関連物資へ移行」し、そして二代目の父の時代には「地元北九州に加えて、関東・関西も含めた幅広い地域のお客様との取引を拡大」するようになり、そして三代目の私が社長に就任した後は、「荷役・運搬だけでなく、貿易業務や倉庫事業へも注力」して参りました。

今現在の「半歩先」の時代を見据えると、そこには「環境」というキーワードを外すことは出来ないと考えています。そこで当社では、2010年（平成22年）3月に完成した堺川ラック2号倉庫に、従来のフォークリフトと性能は同等



▲ハイブリッドフォークリフトの説明



にも関わらず燃料消費量とCO₂排出量を半減することの出来るハイブリッドフォークリフトを世界で初めて導入する等、環境に配慮した取り組みを進めております。

丁寧な品質管理で 顧客の信頼を得る

当社が幅広いお客様とお取引頂けているのは、お客様のニーズを満たすことが出来る丁寧な品質管理に注力してきたからではないかと考えています。そして、その品質管理に欠かせないのが「自社倉庫」と「取扱貨物への徹底的な理解」です。

まず「自社倉庫」ですが、今から十数年ほど前から、時代の流れとともにお客様の貨物に対する品質管理の要求レベルが厳しくなり、多くの貨物で従来の野積での保管ではなく、倉庫での保管が求められるようになってきました。そこで当社は、当時の戸畑地区には倉庫が少なかったこともあり、自社で倉庫を建設して品質管理を徹底することを決意。現在では戸畑地区に多くの倉庫を有するようになり、その数は当地区の物流業者では最大規模ではないかと思えます。自社倉庫の充実化は品質管理だけでな



▲最新の設備が整った堺川ラック2号倉庫

く、当社の当地区での存在感を高めることにも貢献しており、お客様から「戸畑で物流会社を利用するなら戸畑港運輸」と思って頂ける

鹿児島まで、勉強・確認の為に必要であれば国内外、地域を問わず訪問して参りました。そうした取扱貨物に対する徹底した理解を

ようになる等、当社の大きな強みとなっております。

次に「取扱貨物への徹底的な理解」ですが、当社の取り扱いしている貨物には鉄鋼をはじめとした工業製品だけでなく、その原材料等もあります。そこで当社では、実際にお客様の会社や工場を訪問し、当社が取り扱う貨物がどのような製造されているのかを勉強します。そして更にその貨物の納入先にも訪問し、納入した原材料等の貨物がどのように使用されているのかまでも確認しています。これまで当社は海外ではヨーロッパ、アメリカ、アジア、そして国内では北海道、東北から

基に、お客様のニーズを満たすことの出来る丁寧な品質管理の実現を目指しています。

私は「蓄積は財産」であり、こうした地道な取り組みの積み重ねこそがお客様との信頼関係構築の源泉になると考えています。実際、当社と30年、40年もの間継続的に取引頂いているお客様が多くいらっしゃいます。またお客様からの口コミによって、当社と新たにお取引頂くことになったお客様もいらっしゃいます。これも、これまで地道に構築してきた信頼関係の賜物ではないかと思っております。

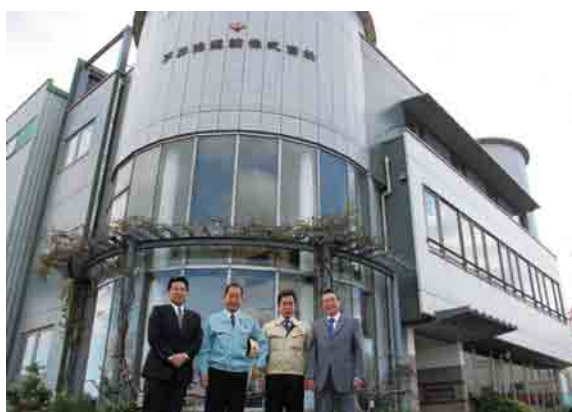
地道な取り組みを支える 人材育成の強化にも注力

当社の品質管理等に対する地道な取り組みを支えているのは、当社の社員です。その為、社員の能力開発にも注力しています。

先ほどご紹介したとおり、当社はおお客様の会社や工場へ訪問しておりますが、その際には訪問した社員が取扱貨物についてより深く理解出来るよう、視察だけでなく会議等にも参加させて頂いております。そしてその取扱貨物に対する理解は、トラック運転手やフォークリフト等の作業員も含めた全員

で共有するよう、徹底して教育しています。

また、業務に関連した資格の取得を奨励している他、研修会、海外視察等への積極的な参加も促しています。更に、当社では定年退職後の再雇用での年齢制限を撤廃しており、意欲のある者は幾つになっても



▲本社前にて



▲「灯台」をイメージした本社工舎

戸畑港運輸株式会社

戸畑港運輸 北九州 検索

- 創 業: 1922年12月
- 設 立: 1958年7月
- 所 在 地: 北九州市戸畑区
- 資 本 金: 4,800万円
- 従 業 員: 73名
- 事業内容: 港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、鉄道貨物取扱業、不動産賃貸業、船舶代理店業
- 事業拠点: 北九州市戸畑区 (川代本社・堺川作業所・物流センター)

「地域経済の灯台」を目指して

も働けるようにしております。実際、当社には70歳でも現場で働いている社員もいます。

今後、人口減少・少子高齢化の時代を迎え、事業者数の減少も予測される等、当社を取り巻く環境は今後も変化し続けると考えています。そうした中でも、お客様に必要とされる企業としてあり続ける為、当社では、これまで取り組んできた丁寧な品質管理に加えて、戸畑地区での存在感を更に高める為に

ある程度の規模が必要だと考え、倉庫の拡充を図っています。今年4月末には、洞海湾の対岸である若松に新たな倉庫が完成予定です。

当社では若松で生まれて戸畑で育った、工業・環境都市北九州を支える物流企業です。今後も地域経済・社会に光を放ち、その発展を支える「地域経済の灯台」となることを目標に掲げ、常に時代の「半歩先」を見据えた新しい物流サービスの提供を通して、お客様そして社会のご期待に応えられるよう、努力を続けて参ります。



▲左から谷頭取、日向社長、日向取締役、村本支店長

◎インタビューを終えて

本日は、数多くの倉庫にて工業用の原材料をはじめとした多種多様な貨物を取り扱ってられる様子を拝見し、御社が地域経済の要としてその発展を支えてられることを実感致しました。これも、創業以来常に時代の「半歩先」を見据えながら、顧客ニーズの変化に柔軟に対応してこられた賜物ではないでしょうか。

環境に優しい「ハイブリッドフォークリフト」を世界で初めて導入される等、現在も「半歩先」を見据えた取り組みに注力してられる御社ならば、今後も戸畑、そして北九州に無くてはならない存在として、ご活躍し続けられることを確信致しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

**ビジネスチャンスを求め、
米の直接取引に参入**

私が自由な米の取引に大きな
ビジネスチャンスを感じるようにな
ったのは、給食関連企業に勤めて
いた頃に購買担当者として米の直
接買付に関わった経験がきっかけ
です。

その後、米穀の集荷販売事業を
始める為に独立を決意。熊本県宇
土市で1996年（平成8年）8
月に有限会社丸福商事を設立し
ました。創業当初は、まさにゼロか
らの船出でしたが、95年（平成7
年）に食糧管理法廃止と新しい食
糧法が制定され、いわゆる米の自
由化が進みだしたこともあって、こ
の追い風も受けつつ、精力的に営業
を重ねたことで、初年度から利益
を確保する等、まずまずのスター
トを切ることが出来ました。

98年（平成10年）には、現在本社

お米の美味しさにこだわり、 安心・安全・安定供給を追求する

がある宇土市住吉町に精米工場を
新設。食糧庁指定表示認証工場に
も認定されたことで市販用米の提
供も可能となり、更に翌年には、米



株式会社丸福商事
代表取締役

福島 純一氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 宇土支店

穀卸売業の認可取得により地元
県産ブランド米の取り扱いも始め
ています。

そして、08年（平成20年）には、

当社内に資格を有する検査員が
常駐する「自社検査機関」を立ち
上げるとともに、現在は、米の産地
情報等の作成・保存を義務付ける
「米トレーサビリティ法」にも対応
した万全の品質管理体制を構築
しております。

**生産者様からも
お得意先様からも、
信頼を得ることが基本**

現在当社は「米穀の集荷、精米、
卸・小売」を主な事業としていま
す。地元の生産農家様や農業団体
等から調達した県産米を、主に外
食関連企業や食品加工会社等に
「業務用米」として納入させて頂
いているほか、スーパーや量販店向
けに「市販用米」としても卸売り
しております。

米は日本の食文化の基本であ
り、主食として欠かせない食材で
す。だからこそ、安心・安全を追求
し、年間を通して一定の品質を保
ちながら、安定的に供給していくこ
とが何より大事です。特に業務用
米では、価格競争もさることなが
ら、契約に基づき所定の品質の米
を確実にお届けすることが最も重
視されます。その為、予め必要とさ
れる量の米を確保した上で営業を



▲精米工場前景



▲当社出荷商品



▲精米工場内部の様子

行うということも重要です。また、当社は、「定番品と特売品の組み合わせ」といった販売方法のアドバイスをを行う営業にも注力しており、こうした取り組みも信頼を頂く上で大事な要素となっております。

「ライスセンター」と「自社検査機関」が重要な役割

03年(平成15年)には、念願の「ライスセンター」を立ち上げました。これは、生産者様が収穫した^{もみ}粗付き米を乾燥・^{もみ}粗攪り(粗穀を取り除き玄米にすること)処理する為の施設です。

本来、生産者様のライスセンター利用と当社の仕入取引とは、別物です。ただ生産者様にとっては、ここで粗攪り処理が済んだ米をそのまま当社の倉庫に納入出来るのであれば、それは、手間もかからず大変便利な仕組みとなります。つまり、ライスセンターを設置したことにより、多くの生産者様から安定して調達が出来るようになった訳です。また、こうして納入された

米は、「自社検査機関」において銘柄や等級が判定されることで、当社の買取のプロセスもスピーディーに行え、ご好評を頂いています。

このようなメリットが評価され、生産者様との直接取引も拡大した結果、流通過程における中間コストの削減に大きく寄与しています。こうした取り組みにより、価格競争力を持つてお得意先様に商品をご提供出来ることも当社の強みとなっております。

「^{います}今攪り米」で季節を問わず新米の美味しさを

当社が自信を持つてご提供している商品に「今攪り米」があります。



▲米穀の精米と流通に関する説明

米は、収穫直後の秋の時期が一番美味しいのは言うまでもありませんが、時間が経つにつれてその味や香りは劣化し、春先以降になると品種・保存法等によつて風味に大きな差が出てしまいます。現在、一般的に流通している米は、粗攪りして玄米の状態で倉庫に保管されるのが通常ですが、これでは、保存期間が長引くにつれて味も香りも低下していきます。

そこで当社では、^{もみ}粗のままの状態、乾燥等により水分量を調節した上で、米を低温貯蔵しておき、受注の都度「粗攪り・農産物検査・精米」の工程を経て出荷します。これが「今攪り米」というもので、



▲低温倉庫内部の様子

株式会社 丸福商事

- 創 業: 1996年8月
- 設 立: 同上
- 所 在 地: 熊本県宇土市
- 資 本 金: 1,000万円
- 従 業 員: 12名
- 事業内容: 米穀の集荷、精米、卸小売
- 事業拠点: 熊本県宇土市 (本社)

将来は「米そのものの生産」にも関わりたい

長期的な展望としては、他社との差別化を図る為にも、米ビジネスの源流である「米の生産」に直接関わっていくことも考えています。現在、米の余剰等が指摘されて

主に市販向けにご提供しております。新米と美味しさがほとんど変わらないと消費者の方々からの評価も高く、今後もこの「今摺り米」の良さを更に広め、販売を増やしていきたいと思っています。



▲左から林頭取、福島取締役営業部長、福島代表取締役、福島取締役、吉野支店長

いますが、長い目で見れば、海外新興国の需要増加等により、米をはじめとした食糧への需給はむしろ逼迫するのではないのでしょうか。こうしたことから、日本国内で米作りに関わっていくことは重要だと考えます。

勿論、これまで当社のモットーとしてきた「安心・安全の追求」は、これからも変わりません。今後も、地域に密着し、生産者様の顔が見える生産履歴（トレーサビリティ）の確保に努め、安定供給と品質保持、コストダウンを通して、生産者様やお得意先様の信頼を深めるよう、精一杯努力して参ります。

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

御社は、地元熊本県産の美味しいお米を多くの方に安心して食べて頂ける様、ライスセンターや自社検査機関を立ち上げられただけでなく、「今摺り米」も販売される等、様々な取り組みを意欲的に行っておられます。こうした御社のご努力は、生産者やお得意先の方々からの厚い信頼へと繋がっており、今日の御社の礎となっているのではないでしょうか。

お米は私達日本人にとって重要な主食です。その安定供給という大切な役割を担っておられる御社が、これからも益々ご発展されることを期待致します。



Top

《トップに聞く!》

Interview

電動機修理からスタート、
今では制御装置から
艀装品まで手掛ける

当社は、1970年(昭和45年)、現会長である私の父が、モーター等の電動機修理を行う為、長崎県佐世保市上原町に有限会社日興電機を設立したのが始まりです。72年(昭和47年)には、株式会社日興電機製作所へと改組。設立して暫くは、修理の依頼を数多く頂いていたのですが、時代の流れとともに、当社が取り扱う電動機等の電気機器類は、修理して使い続けるものから買い替えるものへと変化していき、修理のニーズも減っていました。その為、新たな分野での取り組みを模索する中、ある造船所様から船舶等を使用する電装品の製造を請け負ったことがきっかけとなり、船舶関係の電気機器類の受注が増え

お客様との信頼関係が 何よりの財産

て参りました。その後、当社の誠意ある対応や確かな技術力に對して信頼を頂けたことで、船舶に備え付けるタンクや螺旋階段等の

艀装品^{せうとうひん}といった電気関係以外の製品も発注頂けるようになる等、取り扱い品目の幅が広がっていったのです。



株式会社日興電機製作所
代表取締役

■取引店／親和銀行 早岐支店

志村 宏一氏

現在では、各種プラント等の制御装置をはじめ、造船所向けの船用、陸用の電気制御装置や各種操作盤、船舶の艀装品、産業機械等を幅広くオーダーメイドで製造しています。

また、83年(昭和58年)には、各種鋼材や製缶の防錆^{ぼうさつ}を行うことを主業とした有限会社日興防錆鋼業(現在は株式会社へ改組)を設立。グループ全体で、お客様の多様なニーズにお応えしております。



◀左から松本支店長、志村社長、鬼木頭取

地域に貢献出来る
企業であり続けたい

当社には大きく分けて、電気部門と製缶・鉄工部門の2つの部門があります。業務の中心である電気部門では、受配電盤や分電盤等の設計製造、自動制御装置等のシステム設計製造を行っております。また、製缶・鉄工部門では、船舶のタンク等、アルミやステンレス、薄板鋼材の各種板金加工品製造の技術力に強みを持っています。

当社の大きな特長として、製品の設計、製缶から塗装、組立、検査までの一連の工程が自社工場内で一貫して行えることや、電気や空調、製缶等、多くの分野にも対応出来ることが挙げられます。これは、これまで蓄積してきた技術力や経験、そして充実させてきた設備によるもので、各方面からの高い信頼にも繋がっています。現在では官公庁をはじめ、株式会社大島造船所様、株式会社名村造船所様、株式会社九電工様、西日本プラント工業株式会社様等、多くのお客様とお取引頂いています。

最近では、橋梁きょうりょうの一部も納入させて頂いた他、東日本大震災後に増加した地質調査機の製造依頼にも対応しております。お客様に優





れた技術と高い品質をご提供すること、地域に貢献出来る企業であり続けたいと思っています。

また、関連会社の日興防錆鋼業は、表面処理技術の強みを活かして各種鋼材の表面に防錆処理を行っています。月間処理能力5,000tの自動ショットブラスト（鋼材の

防錆処理の一工程として、その表面に鉄等の粒状の投射材を加圧してぶつける装置）も保有しており、大口ロットにも対応可能で他社との差別化を図っています。

全ては、お客様へご提供する製品の品質向上の為に

当社は、従業員の資格や免許の取得を推進しています。電気工事を行う為に必要な電気工事士、電気設備の保安監督が出来る電気主任技術者といった資格の他に、現場における従業員の身体的な被害防止の指揮・監督を行うことが可能な有機溶剤作業主任者等の資格を取得している者もいます。業務に必要な知識の習得を目指すことで、安全面の充実が図れる他、業務効率も上がることから納期短縮にも繋がり、お客様の満足度も向上するものと確信しています。

また、当社専務が佐世保市早岐地区の安全運転管理協議会の理事を務めていることもあって、従業員には、毎年自動車の安全運転管理者講習会への参加を勧める他、安全運転競技大会では表彰も受けております。安全運転への理解を深め意識を持続させることが重要であり、ひいては本業での各機器

類操作時の安全意識向上にも役立つと考えております。

これらの活動は「会社あつての従業員、従業員あつての会社」という会長の理念に基づくものです。会社は人なりを常として、理想の社員像を目指すべく当社では十訓を定めており、朝礼等での唱和を励行することで、意識の浸透を図っております。

全ては、お客様へご提供する製品の品質向上の為に、との想いから、当社はこれからも歩みを止めず研鑽を続けて参ります。

先を見据えながらも地道に努力を続ける

グローバル化の進展により、国境を越えての企業活動も身近なものになって参りましたが、現在当社でも海外進出に向けての検討を重ねております。

更に、業務の多様化に伴い、本社社屋が手狭になったこと

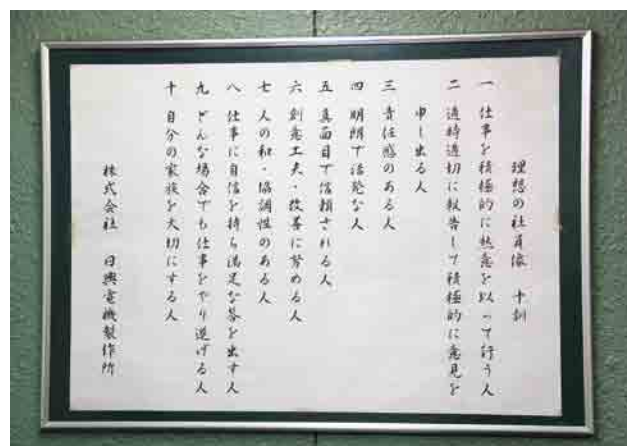
から、2012年前半には日興防錆鋼業の隣接地（長崎県東彼杵郡）に本社を移転する予定で、こちらも準備を進めているところです。私ども日興電機グループ（NDG）には、当社および日興防錆鋼業のほかに船舶関係の小規模な電装品を取り扱う有限会社上原機工（うわはる）があります。将来的にはNDG3社統合により業務の効率化やコストの節減等、シナジー効果を生み出



▲工場視察風景

株式会社日興電機製作所

- 設立: 1970年3月
- 所在地: 長崎県佐世保市
- 資本金: 1,000万円
- 従業員: 30名
- 事業内容: 電気機器、機械器具の製造、修理
- 事業拠点: 長崎県佐世保市(本社、工場)
長崎県東彼杵郡波佐見町、川棚町(関連会社)



▲理想の社員像 十訓



▲大型クレーンの前にて、左から志村社長、鬼木頭取

していきたいとも考えております。
これまでの経験と豊富な納入実績により、当社はお客様の様々なニーズやオーダーにお応え出来る体制を整えて参りました。今後もし引き続き、地に足をつけながら一歩

先を見据え、お客様との取引深耕を図りたいと思います。蓄積してきた知識と技術、信頼関係という財産をもとに、これからもお客様とともに大きく飛躍したいと願っております。

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

御社の技術は、各種プラントの制御装置や産業機械の他、船舶の艀装品等、様々な分野の製品で活用されておられます。これは、設立以来一貫して、お客様の声に真摯に耳を傾けられながら、地道に技術や経験の蓄積に努めてこられたからだと考えます。

今後もその確かな技術力に裏打ちされたお客様からの信頼を基盤として、グループ3社の体制強化に努められ、御社が益々ご活躍されることを私も楽しみにしております。

産業調査

2012年 経済見通し

～世界・日本・九州経済の現状と今後の見通し～

3月11日の東日本大震災（以下、震災）、そしてその影響から立ち直りつつあった頃に発生したタイの洪水等、2011年の日本経済はまさに天災の影響を受けた激動の一年間であったと言えます。

そして、12年についても、昨年11月の総額約12兆円にのぼる第3次補正予算の成立を受けて、復興需要の本格化が期待される一方で、昨年夏頃より深刻化した欧州ソブリン（政府債務）問題については依然として不安定な状態にある等、不透明感が強い状況が続いています。

そこで、本稿では、世界、日本、そして九州の経済の全体像や、主要な項目別、産業別動向に関して、その現状と今後の見通しについてレポート致します。

なお、日本経済と九州経済の全体像については「2012年」ではなく「2012年度」に関するレポートとなっておりますのでご了承ください。

経済全体の現状と見通し

1 世界経済

昨年12月に内閣府が発表した「世界経済の潮流 2011Ⅱ」によると、2011年の世界経済は、欧州でのソブリン問題の深刻化や新興国におけるインフレ対応に向けた金融引き締

め等もあり、08年のリーマンショック以降の落ち込みからの回復が減速している状況にありました。

そして、12年についても、引き続き「弱い回復が続く」ことがメインシナリオとして示されています。つまり、中国を中心とする新興国がけん引役となって回復を続けるものの、世界のGDPの4分の1を占める欧州地域の経済回復が非常に弱い状態が続く為、世界全体としての回復の勢いも弱いものに止まる見通しです。（表1、

表1 国・地域別の経済成長見通し

(単位: %)

	経済成長率		名目GDP シェア (2010年時点)
	11年	12年	
アメリカ	1.5	1.8	23.1
EU	1.7	1.4 (※1)	25.8
日本	▲ 0.5	2.3	8.7
中国	9.5	9.0	9.3
NIEs+ASEAN5 (※2)	4.8	4.8	5.5
ブラジル	3.8	3.6	3.3
インド	7.8	7.5	2.6
ロシア	4.3	4.1	2.4
その他	3.4	3.3	19.3
世界全体 (※3)	3.0	3.2	100.0

(出所) IMF "World Economic Outlook Database, September 2011"

(※1) OECDや世界銀行、民間シンクタンクによる11月以降の予測では、EUの12年の成長率は0%台前半に止まる、もしくはマイナス成長に陥るとの見通しが大半

(※2) NIEs+ASEAN5: (NIEs) 韓国、シンガポール、台湾、香港、(ASEAN5) インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア

(※3) 市場レートベースでの集計

表2 地域別の経済見通し

世界全体	弱い回復が続く ・欧州地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復の勢いは弱い。
米 国	緩やかな回復に止まる ・設備投資は堅調な伸びが続く一方、雇用の回復が遅れる見通しであることから、消費は緩やかな伸びに。 ・政府支出はマイナス寄与が続く。
欧 州	極めて緩やかな持ち直しが続く ・ソブリン危機の継続・拡大によるマインド悪化が個人消費、設備投資の下押し要因に。 ・財政再建(歳出削減や増税)による下押し、雇用の悪化による個人消費の下押し圧力もあり、特に年初から年央にかけて厳しい状況が続く。
アジア	拡大ないし回復傾向が続くも、金融資本市場の動きや欧米向け輸出の動向に注意 ・中国・インド:成長率はやや低下してきているものの、内需を中心に拡大傾向が続く。 ・韓国・台湾・ASEAN:欧州をはじめ世界各国の景気低迷を受けて輸出が総じて減少傾向となる等、景気の回復テンポが緩やかになっている。 →アジア経済ではインフレや中国での不動産価格の上昇に加え、欧州を始めとした先進国経済の動向に留意が必要だが、適切な経済政策の運営がなされれば、総じて拡大ないし回復傾向が続く見込み。

(出所)内閣府「世界経済の潮流 2011Ⅱ」等を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

ただし、このメインシナリオには「先進国での緊縮財政（財政再建への取り組みの一端が景気を下押し）」や「主要国での首脳選挙・政権交代（政策の継続性に対する不透明感の高まり）」等、様々なリスク要因が存在します。その中でも最も大きなものは、「欧州のソブリン問題」です。

欧州のソブリン問題の更なる深刻化（最悪のシナリオは無秩序な政府債務不履行等を発端とする金融危機の発生）は、金融市場の混乱に伴う信用収縮の動きの拡大や、欧州を主要輸出先とする米国やアジア新興国の輸出減等により、世界全体の経済に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、仮に無秩序な政府債務不履行が起これなくても、欧州の金融機関の資産圧縮（12年6月末までに求められている自己資本規制をクリアするための動き）が世界的な信用収縮をもたらし懸念があります。

実際、OECD（経済協力開発機構）が昨年11月に発表した「エコノミック・アウトLOOK No.90」では、欧州問題の深刻化等のリスク要因が顕在化した場合、世界全体

表3 リスク要因が顕在化した場合の成長率の下押し分(OECD試算) (単位:%)

日本	▲2.2
ユーロ圏	▲2.2
米国	▲3.8
中国	▲1.1
世界	▲1.8

(出所) OECD「エコノミック・アウトLOOK No.90」
 (※) 本試算では欧州要因に加え、米国で過度な財政緊縮策が実施された場合を想定

の経済成長率が2%程度下押しされる、という試算が示されています。(表3)

2 日本経済

2011年度の日本経済は①震災の影響を受けて大幅に悪化した後、②企業の「現場力」が発揮されたこと等による急速な回復という状況を経て、現在は③海外経済の低迷や円高等による減速という状況にあります。

12年度のメインシナリオとしては、2000年代の景気回復のけん引役であった外需(輸出)が低迷を続けるものの、いわゆる「復興需要」をはじめとした内需が支える形で、緩やかながらも回復が続く、ということが想定されます。

需要項目別に具体的なポイントをみてみると、震災への対応(復旧・復興)の為、公需(公共投資等)が引き続き堅調に推移する他、被災した住宅の再建や政策支援(住宅エコポイントやフラット35金利優遇制度の復活)効果による住宅投資拡大、エコカー補助金復活(昨年12月に閣議決定された第4次補正予算が成立した場合)等による民間消費拡大、そして震災からの企業収益の回復に伴う設備投資拡大といった民需の拡大が12年度の景気を支える見通しです。

なお、外需に関しては、昨年の反動等によって輸出は伸び続けるものの、海外経済の減速や

円高等により下押しされてしまうことで、低迷が続くことが予測されます。(図1)

日本経済のメインシナリオに対しても様々なリスク要因が存在します。その主なものは以下の3点です。

- 海外経済の想定以上の減速
- 海外経済の低迷を受けて定着しつつある円高
- 原発停止による電力供給不足・エネルギーコスト上昇

そして、この中でも最も大きなリスク要因は「海外経済の想定以上の減速」です。

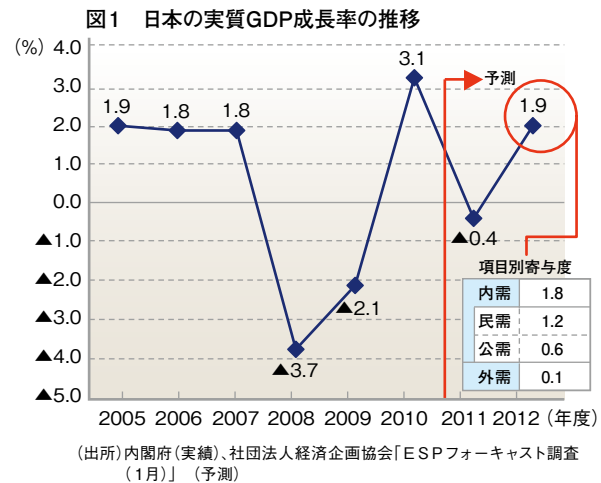


表4 九州の実質GDP成長率の推移

(単位:%)

	10年度 (推計)	11年度 (推計)	12年度 (推計)
域内総生産(GDP)	3.1	0.3	0.9
民間最終消費支出	1.7	0.0	0.4
民間住宅投資	2.2	2.5	0.9
民間企業設備投資	6.8	▲1.7	1.3
公的固定資本形成 (公共投資)	▲8.2	▲3.1	▲0.6
純移輸出等	6.2	2.1	1.8
(参考) 鉱工業生産指数	11.3	1.1	1.6

(出所) 財団法人九州経済調査協会「2012年度の九州経済見通し」

3 九州経済

財団法人九州経済調査協会が昨年12月に発表した「2012年度の九州経済見通し」によると、11年度の九州経済は、震災によって自動車産業を中心にサプライチェーンの断絶に伴う生産の落込みが起こった反面、一部業種では被災地域の工場の代替生産が行なわれる等、全体としてはその影響が比較的軽微に止まったこともあり、マイナス成長に陥る見通しである全国に比べると堅調に推移してきました。

その反面、12年度については、全国ベースでは期待されている「復興需要(全国の成長率を1%程度押し上げることが予測されている)」の恩恵を直接的には受けることが出来ず、公共投資の面ではむしろ政府予算の被災地域への

集中配分が九州にはマイナスに作用する為、全国に比べると低い成長に止まる見通しとなっています。(表4)

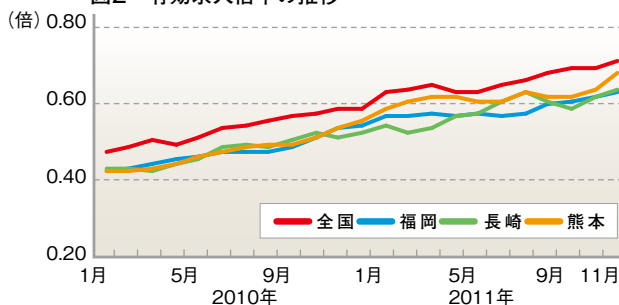
また、九州経済にも全国とほぼ同様のリスク要因が存在します。特に九州は製造業の輸出比率が全国で最も高いこともあり、海外経済の動向がより大きく影響してくる可能性があります。

項目別動向

1 雇用情勢

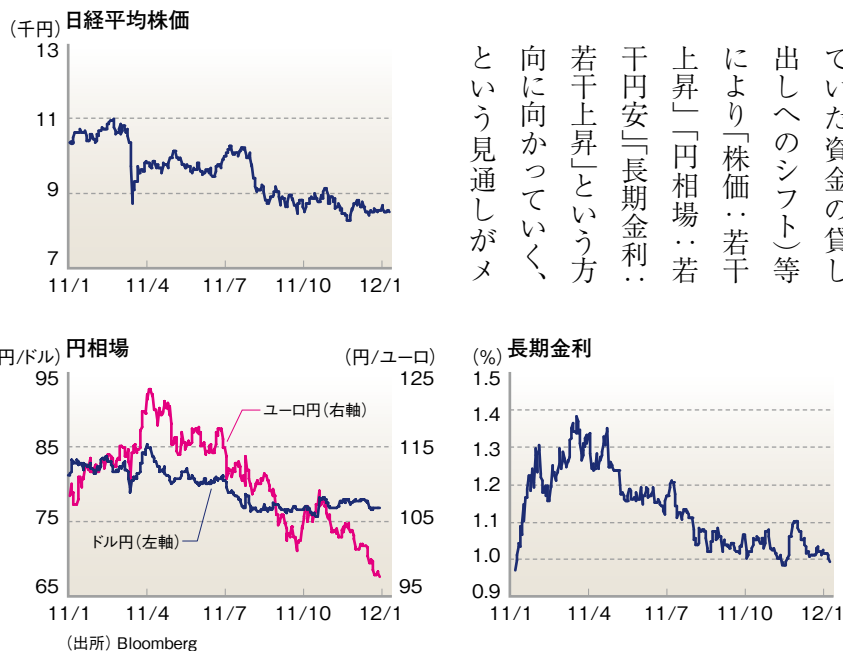
11年の雇用情勢は、震災の影響をそれほど受けることもなく、足元の有効求人倍率は上昇傾向にある等、安定的に推移してきました。(図2)

図2 有効求人倍率の推移



企業金融円滑化法の期限が13年3月末まで再延長されたこともあって、企業倒産が急激に増加する可能性は低いことから、緩やかな改善が

図3 金融市場の動向



2 金融市場

続く可能性が高くなっています。

海外経済の減速等に伴う投資家の「リスク回避の動き」から、足元の金融市場は「株価は低迷」「円相場は高止まり」そして「長期金利は1%近辺で底ばい」という状況にあります。(図3)

今後は12年末にかけて、欧州ソブリン問題の落ち着き（投資家のリスクテイク姿勢の高まり）や、国内の復興活動の本格化（国債に向かっていた資金の貸し出しへのシフト）等により「株価…若干上昇」「円相場…若干円安」「長期金利…若干上昇」という方向に向かつていく、という見通しがメ

3 資金需要

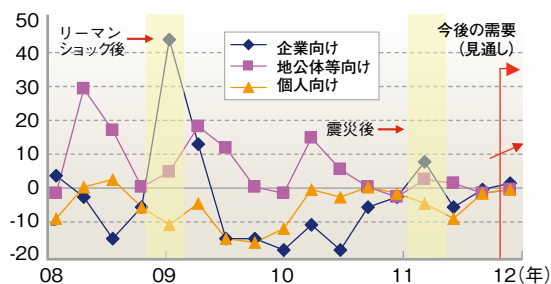
インシナリオとして予測されます。しかし、海外経済次第ではこのシナリオから下振れる可能性のあることには留意が必要です。

日本銀行が行なっている「主要銀行貸出動向アンケート調査」によると、11年は震災直後に企業向け資金需要判断DI(※)が、企業規模を問わずプラス(需要「増加」超)へ上昇しましたが、その後は震災後の緊急避難的対応(手許資金の確保)が落ち着いたこともあり、再びマイナスへ下落。そして足元では、震災からの立ち直りに伴うマインドの回復もあって、企業、個人を問わず緩やかな上昇傾向を見せています。

(図4)

12年については、設備投資、住宅投資の伸び

図4 資金需要判断DIの推移



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート」
(※) 資金需要判断DI: 企業・個人の資金需要について「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いたもの。プラスであれば「増加」と回答した割合が高い

4 原材料価格・商品市況

に伴い、資金需要についても堅調に推移することが見込まれます。

足元の原材料価格・商品市況は世界経済の動向に大きな影響を受ける形で変動しています。

12年のメインシナリオは「欧州ソブリン問題は落ち着く見通しが強まるものの、世界経済の回復力の弱さ等を背景に先進国の金融緩和は継続→投資家のリスクテイク姿勢の高まりにより商品市場に投資マネーが流入→商品市場は全体的に上昇(商品別の上昇要因に反応し易くなる)」ということが予測されます(詳細は次頁の表5をご参照下さい)。

産業別動向

1 全体的な動向

調査会社や新聞社等が公表している産業別景気予測(天気図)によると、12年は「曇り」がちな結果となっています。

全体的な特徴としては、復興需要関連及び経済が堅調な新興国・資源国需要関連の産業の見通しが比較的明るくなっている反面、世界経済の低迷の影響が直撃している産業は厳しい状況が続く見通しです。

そして、全産業に共通するリスク要因として

表5 原材料価格・商品市況の動向と見通し

原油 (WTI)	- 現在の原油相場には、中東地域での情勢不安という地政学リスク、先進国等による金融緩和(上昇要因)や世界的な景気低迷局面に伴う需要の減少(下落要因)という上下両面の変動要因が存在。 - そのため、12年平均では11年平均とほぼ同水準である95ドル／バレル程度となる見通しが大勢(既往ピーク:08年7月の147ドル／バレル)。 イラン問題の動向には要注視(相場が大きく変動する可能性がある)。
金	- 欧州ソブリン問題の深刻化により「安全資産」とされる金への資金流入が加速し、11年9月には史上最高値(1,923ドル/トロイオンス)に到達。 - その後はソブリン問題の更なる深刻化(リーマンショックの再来の懸念)を受けての「現金化」の動きにより、上昇は一服。 12年の金価格が更に上昇し、2,000ドル/トロイオンスを突破するかは、先進国の金融緩和(特にFRBがQE3を実施するかどうか)次第の面が強い。
穀物 (食料)	11年の穀物価格は10年夏(天候不順による供給不安等が原因の価格高騰)から引き続き高水準で推移してきたが、欧州ソブリン問題の深刻化に伴う投資マネーの流出によって秋口からは軟調に。 12年も世界経済の先行き不透明感が強い間は安値圏に止まる可能性が高いが、南米の天候不安等価格上昇リスクが徐々に顕在化してきていることもあり、世界経済次第では再び価格が上昇に向かう可能性もある。
半導体・液晶パネル	- 世界的な景気低迷局面にある中で、半導体市況も軟調。特に、パソコン、液晶テレビの需給が緩和。 - 普及が進むスマートフォンやタブレット端末関連製品(小型液晶パネル、NAND型フラッシュメモリ)の価格は堅調に推移する見通しだが、パソコン等の関連製品(DRAM、中大型液晶パネル)の価格は当面厳しい状況が続く可能性大。
鉄鋼	- 世界の粗鋼生産の約半分を担う中国における金融引き締め政策に伴う鉄鋼需要減少により、鉄鋼の主要材料でかつ、価格のカギを握る原料炭及び鉄鉱石の需給が緩和。鉄鋼大手の原料調達価格は3四半期連続で下落。 12年も世界的な景気不透明感が強い間は弱含みの展開が続くことが見込まれている。
海運	12年の海運市況は、前年に引き続き、好況時に発注された新造船の大量竣工(2010年末に1,164隻だった資源を運ぶバラ積み船は11年内に約100隻、そして12年も更に100隻増加する予想)による供給圧力の高まりが続き、12年も市況は軟調に推移する可能性大。

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

九州の産業別動向についても基本的な方向性は全国と同様です。

九州の主要な産業の現状や今後の見通し等については表7を、そして地元企業の足元の景況感や円高による影響については小報2012年1月号「地域経済調査」をご参照下さい。

2 九州の主な産業別動向

表6 産業別動向の例
【明るい産業】

業界名	主な要因
重電	新興国での電力・FA(工場自動化)関連等の需要拡大が追い風
工作機械・建設機械	中国需要の伸び悩みが懸念されるが、新興国・復興に向けた需要は堅調
商社	資源部門が牽引(足元は価格低下傾向だが依然高水準)

【厳しい産業】

業界名	主な要因
デジタル家電	低迷を続けるテレビ事業が各社の業績の足を引っ張る
証券	株式市場の低迷(売買高含め)が継続

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

表7 九州の主な産業別動向

自動車	11年度当初は震災の影響により各社とも生産が大きく落ち込んだが、その後は日産自動車九州、ダイハツ九州を中心に生産好調(トヨタ自動車九州はタイの洪水の影響を受け、当初の生産目標に届かず)。 - 今後は各社それぞれの方針に沿った機能強化が図られる見込み。 - トヨタ自動車九州: ミディアム系レクサス・環境対応車の生産拠点 - 日産自動車九州: 国内生産の過半を担う、最大の量産拠点 - ダイハツ九州: 最新鋭かつ主力生産拠点 - 各社とも「コスト削減」を目的に、地場企業の育成だけでなく海外からの部品調達も強化しており、地場の自動車部品メーカーにとっては競争が厳しくなっている。
半導体	- 世界的な景気低迷の影響受け、昨年夏以降九州の半導体関連産業の生産も落ち込み。円高が続いていることもあり、東芝が北九州工場の閉鎖を決める等、大手メーカーは生産拠点の再編を図っている。 - その一方、ソニーは東芝から工場を買い戻し、スマートフォン向け半導体の増産投資を行なう等、各社とも好調な製品に関しては積極的な取り組みを行っており、それぞれの得意分野に注力する形での勝ち残りを図っている。
観光	- 国内観光に関しては、九州新幹線開業効果が当面続く見通し。 - 今春のダイヤ改正で新大阪・鹿児島中央の直通が大幅増便 - 訪日外国人観光に関しては、海路、空路での海外との交流が拡大し、特に訪日中国人観光が活性化する可能性有。 - 中国の格安航空会社「春秋航空」が佐賀-上海間の定期チャーター便を就航(1月) - 長崎と上海を結ぶ「上海航路」が定期運航開始(2月) - 九州を訪れる海外クルーズ船の大型化・寄港数増加

(出所) 各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

本レポートの冒頭でも述べましたが、海外経済の動向を含め、足元の環境は不透明感が非常に強くなっています。そして、経済のグローバル化の進展に伴い、海外経済の動向は日本、そして九州経済にも直接的に大きな影響を及ぼすようになってきています。

このようなマクロ的な環境を一企業、個人の努力で変えることは難しいですが、マクロ的環境を理解した上で、自社のビジネスをどう展開していくのか、ということに関しては努力・工夫次第で出来るものがたくさんあります。そして、各企業・個人の創意工夫の積み重ねこそが、九州、日本、そして世界の経済活性化に繋がっていくものだと思っています。

今年は辰年です。今年が文字通り「昇竜」の年となることを期待致します。

(花谷 禎昭)

参考 2012年の主なトピック

全 体	九州・福岡・熊本・長崎地域
【主要国での首脳選挙・政権交代】 ⇒選挙・政権交代を脱み積極的な経済政策が実施される可能性がある(先進国は財政上の制約がある)が、政策の継続性への不透明感も強まる - 大統領選挙:ロシア(3月)・フランス(4月～5月)・米国(11月)・韓国(12月)(台湾総統選挙も1月に実施) - 中国共産党大会(10月前後):新国家主席誕生の予定 【TPP(環太平洋パートナーシップ協定:広域的かつ包括的な自由貿易協定)】 ⇒今後の交渉の動向次第で株価(短期的)、経済(中長期的)等に大きな影響を及ぼすことになる - 昨年11月に「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」ことを表明 - 春から夏頃に日本の交渉参加可否が決まる予定→2013年度中に協定署名に到達する見込み TPP参加により実質GDPは0.54%(2.7兆円)増となる見込み(政府試算) 【再生可能エネルギーの全量買取制度*の開始】 ⇒太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの導入が大きく伸びる可能性有 - 買取価格・期間が決定予定(3月末)→制度スタート(7月) 【診療報酬・介護報酬の同時改定】 ⇒診療報酬・介護報酬の具体的な配分内容が医療・介護関連事業者の今後の事業の方向性を示唆することになる - 診療報酬は+0.004%、介護報酬は+1.2%となることが決定(昨年12月)→具体的な内容は3月を目処に決定される 【税と社会保障の一体改革(消費税引き上げ)】 ⇒改革が頓挫(消費税引き上げを断念)してしまった場合、日本の財政破綻に対する懸念が高まり、長期金利等に大きな影響が及ぶ可能性有 3月を目処に関連法案が国会に提出される予定→議論本格化 【その他】 【2012年問題】 - 団塊の世代(1947年～49年生まれ)が65歳を迎え、労働市場からの引退が増加する可能性有 - 今後引退する創業社長も増加する可能性有	【総合特区と環境未来都市】(昨年12月に指定) ⇒政府の新成長戦略における国家戦略プロジェクトであり、認定された地域は予算、規制緩和、制度改革等、政府の全面的なバックアップが得られる 総合特区 福岡県と北九州市、福岡市が共同で出願した「グリーンアジア国際戦略特区」が産業の国際競争力育成に取り組む「国際戦略総合特区」に認定(全国7地域の内の1つ) 環境未来都市 環境・高齢化社会に対応した新たなまちづくりやビジネスモデルの創出と国際展開を目指す取り組みであり、北九州市が全国11地域の1つに選定 ⇒今後政府との協議が進められ、具体的な支援内容等が決定する予定 ⇒福岡・北九州での(アジアへの展開を含めて)環境ビジネス拡大が大いに期待される 【熊本市の政令指定都市移行】 ⇒熊本市の経済活性化に期待 4月1日に、全国で20番目、九州では3番目となる政令指定都市へ移行。 全国的・国際的な知名度の高まりや、都市イメージのアップ、そして人・モノ・情報の交流の進展、企業の進出や雇用の拡大、重要プロジェクト・国際的イベントの開催等、様々な効果が期待 ⇒熊本市は現在、桜町の再開発計画区域に大型コンベンション施設を整備して国際会議等大規模な催しの誘致を目指す「熊本市コンベンションシティ構想」の策定に取り組んでいる

参考:九州地域設備投資動向
(日本政策投資銀行によるアンケート調査)

- 11年度の設備投資(計画ベース、規模が大きな電力は除く)は、10年度比14%減(製造業:▲9.9%、非製造業:▲16.3%)
- 製造業では太陽電池(宮崎のソーラーフロンティア)関連、非製造業では九州新幹線全線開業関連の大型投資が終了した反面、新規の大型投資が行なわれなかったことにより大幅減。
- 12年度については調査時点(11年6月末)では未確定先が多い。調査時点での回答を集計すると、11年度比8.9%減。

*再生可能エネルギーの全量買取制度:電力会社に対して、太陽光、風力、地熱(=再生可能エネルギー)等で発電した電力を一定価格(高コストである再生可能エネルギーの導入が経済的に成り立つ水準)で全量買取することを義務付けるもの(09年11月に家庭用太陽光発電の余剰電力を対象に同制度が導入され、太陽光発電の普及が急激に拡大)

(出所)各種資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成



From China

海外レポート

中国の就職活動とそれを取り巻く 企業動向の変化について

1 はじめに

就職活動における「就職氷河期」という言葉も、かなり使い古された感がある程、日本では厳しい新卒採用状況が続いています。

2011年11月に文部科学省と厚生労働省から発表された12年3月卒業予定の大学生の就職内定率は59・9%と、過去最低であった前年同期（57・6%）を上回りはしたものの、過去2番目の低さを記録しました。

一方、ここ中国での就職状況について見てみると、11年1月に人力資源・社会保障部より公表された11年卒業予定の大学生の就職内定率は90・7%となっており、日本と比較してかなり高い状況にあることが窺えます。

その理由として考えられるのは、ここ数年中国では一貫して大卒者の就職対策を重要課題と位置付けていることもあって、就職に関する一連の政策と措置を制定し、施行してい

ることがあります。もちろん、それぞれの国ごとに環境等も異なることから、一概に単純比較は出来ませんが、内定率についての公表値を見る限りでは、中国が日本を大きく上回る状況であることは事実です。

今回は、中国の就職活動とそれを取り巻く企業動向の変化についてレポートします。

2 就職活動の実態

冒頭にて、中国の大学生の就職内定率が日本を大きく上回っていると述べました。しかしながら、中国国内のメディアは、中国の就職活動の実態は厳しい状況であると報道しています。また、次の2つの要因からも公表値以上に厳しい状況が推測出来ます。

①大卒新卒者よりも経験者採用を重視

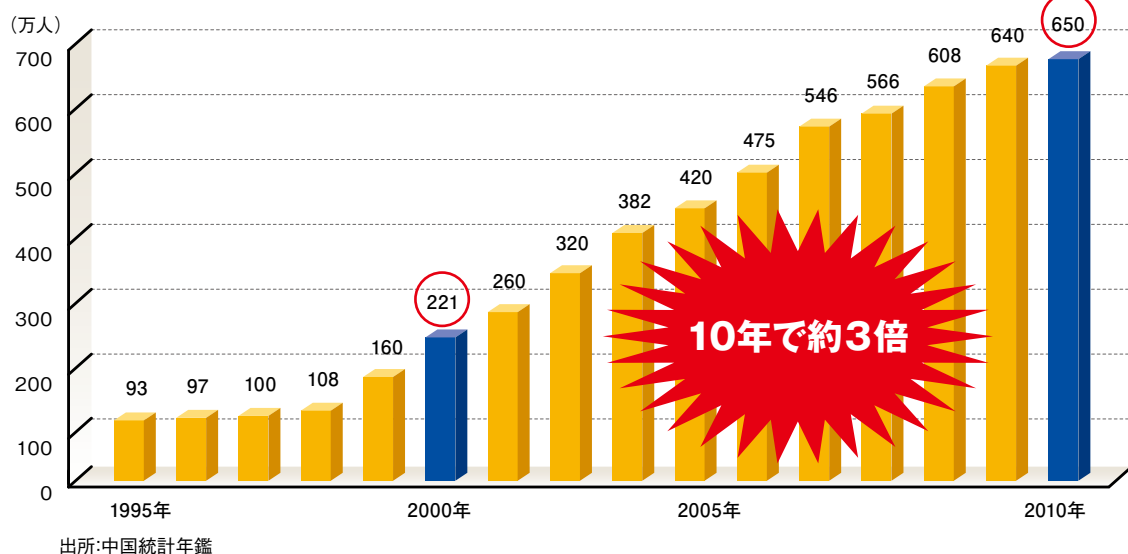
中国では、「大学新卒者10人のうち3人が入社後半年で離職する」と言われている程、新卒者の離職率が高いこともあって、新卒者

は敬遠される傾向があります。新卒者を採用して一人前に育成したとしても、すぐに離職するケースも多々見られていることから、企業側としては人材育成に関するコストを払うことに抵抗感があるようです。

②大学入学者数の大幅増加

79年に「一人っ子政策」が施行されて以降、両親及びそれぞれの祖父母から可愛がられるあまりに過保護に育てられた、所謂「小皇帝」と呼ばれる子どもが増え、教育に対する熱の入れ具合も高まりました。その後90年代に実施された国家戦略である「211工程（21世紀に大きく発展する為、全国100の大学を重点大学と定めて投資する戦略）」や「985工程（中国での大学での研究活動の質を国際レベルまで引き上げる為、限られた大学に重点的に投資する戦略）」、「大学の法人化」を通じて、大学の規模や数も拡大し、2000年には約221万人であった大学入

図1 中国の大学入学者数の推移



学者数も10年には約650万人と約3倍に急増したことから、就職活動も激化しているようです(図1)。

3 一般的な大学生の就職活動

中国の大学では、新年度は日本とは異なり9月から始まります。その為、就職活動も大学3年生の後半時期(7〜8月)から開始されるのが一般的となっています。

就職するまでの流れは、事前準備(履歴書等)↓会社説明会↓面接↓内定↓インターンシップ↓就職となっており、概ね日本と同じ流れとなっていますが、日本との明らかな相違点は、多くの企業において内定後、早ければ大学4年生の12月頃から卒業するまでの間、「インターンシップ」という形式で企業での仕事が始まること挙げられます。

但し、「内定」の意味合いが日本とは異なり、中国においては内定後のインターンシップから正社員への道は保証されていません。その為、正式採用が決定するまでは、実際には就職活動が続くことになります。もちろん、大学生側がインターンシップの期間中に企業を変更することも可能です。

中国の大学生が企業を選択するポイントとしては、日本と同様に収入や福利厚生、企業文化・ブランド等が挙げられますが、最近の学生は、特に昇進や育成制度の充実に加えて、何事にもチャレンジ出来る環境かどうかと

いったキャリア開発に関わる部分を重要視しているようです。



(右の写真は、2012年1月10日に上海市内の上海国際展覽中心にて開催された「2012年上海市应届高校毕业生首场招聘会(2012年上海市大学・大学院卒業予定者向け初就職相談会)」の様子です。計484社の企業が参加し、2万人近くの学生が来場したとのことです。)

4 大学生が選ぶ人気企業

では、現在の大学生にとって人気の企業とはどのような企業なのでしょう。大学新卒

表1 大学生が選ぶ人気企業トップ50社(上位20社を記載)

順位	企業形態	業 種	順位	企業形態	業 種
1	国有企業	通信	11	国有企業	エネルギー・化学
2	国有企業	銀行	12	中国系民間企業	教育
3	中国系民間企業	IT	13	中国系民間企業	家電
4	外資系企業	IT	14	中国系民間企業	IT
5	国有企業	銀行	15	国有企業	銀行
6	外資系企業	一般消費財	16	中国系民間企業	パソコン
7	国有企業	エネルギー・化学	17	国有企業	通信
8	中国系民間企業	通信	18	国有企業	銀行
9	中国系民間企業	IT	19	中国系民間企業	不動産開発
10	外資系企業	IT	20	外資系企業	小売

出所:中華英才網

紹介大手の「中華英才網」が昨年発表した最新の人気企業ランキングをみると、全体的に通信・銀行・エネルギー・化学といった業種の国有企業の人気が高いようです。これは、08年のリーマンショック以降、外資系企業の人気が低下し、中国国内での生産抑制や人員削減といった動

きが発生したことにより大学生の安定志向が強まったことで、国有企業への人気が相対的に高くなったものと思われます。

その結果、外資系企業は上位20社に僅か4社しか入っておらず、中でも日系企業については、上位50社に1社も入っていないという残念な状況となっています(表1)。

5 外資系企業の置かれた現状

国有企業の人気の高まりに加えて、収入や福利厚生、キャリア開発の面での改善がみられるようになった中国系民間企業の人気も高まってきており、中国の大学生にとって、これまでのような外資系企業に対する憧れは薄れてきているようです。

実際に、大学新卒者向けではありませんが、10年にマンパワー社より発表された「外資系企業・中国系民間企業における人材獲得競争力調査」によると、外資系企業を希望する求職者は06年度比で10%減少した一方、中国系民間企業を希望する求職者は5%増加したという結果が出ています。

また、外資系企業の人材獲得が困難になってきているもう一つの要因として、中国進出企業の増加による外資系企業間での競争激化が挙げられます。そしてその背景にあるのが、

世界における中国の位置づけの変化です。

「世界の工場から世界の市場へ」と言われるように、中国がこれまでの製造拠点という位置づけから消費市場へと変化したことにより、企業の経営戦略も変化する等、管理職を含めた幅広い人材の確保が急務となっています。

6 最後に

人件費と同様にCPI(消費者物価指数)も上昇し続ける中国において、製造コストの優位性は薄れつつあり、外資系企業がこれまで通りに優秀な人材を確保することは極めて難しい状況です。しかし、そうした状況の中でも、人事戦略を重要な経営課題と捉え、OJT等の研修制度の拡充や中国人管理職の登用を始めとする積極的な取り組みによって、中国人従業員のモチベーションを高め、一人ひとりの生産性向上を図っておられるお取引先も実際にいらつしやいます。

このような日系企業の経営手法を活かしつつ、それに順応した中国人を育成していく企業が更に増加していくことを切に望みます。そして、中国の大学生が選ぶ人気企業ランキングに、いつの日か日系企業の名前が並ぶことを期待します。

(上海駐在員事務所 長 真太郎)

「北九州ビジネス交流会2011」を開催しました

ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）は、去る11月30日に北九州市の西日本総合展示場とステーションホテル小倉において北九州市、北九州商工会議所との共催により、環境分野を中心とした大展示商談会「北九州ビジネス交流会2011」を開催致しました。今回は、この模様を紹介致します。



オープニングセレモニーのテープカットの様子

FFG3行のビジネス交流会としては最多の234社が出展、4千名が来場

北九州市には高い技術力を持つものづくり企業が集積するとともに、「環境モデル都市」として国内外から高い評価を受けており、東日本大震災後に「環境」というテーマがよりクローズアップされるようになった日本経済において、北九州市への期待感はますます高まっています。そのような中、FFGは北九州市と締結した産業振興分野に関する連携協定に基づく取り組みとして、昨年開催した食品関連に特化した商談会「北九州フードチャレンジ商談会2010」に引き続き、今回は、環境分野をメインとした大展示商談会「北九州ビジネス交流会2011」を開催致しました。

このような大展示商談会は、FFGとしては福岡、熊本、長崎に続き3年半振りに開催

するもので、北九州地区の企業を中心に、新たな販売先や調達・仕入先の開拓の場として、ビジネスチャンスやネットワークの拡大にお役立て頂くことを目的としています。本交流会には、「環境」の他、「食品・農業」「ものづくり」「まちづくり」等の分野の企業を中心に、FFG3行として最多となる234社の企業、団体等にご出展頂きました。開催日当日は、10時の開場と同時に多くの方に足をお運び頂き、来場者は4千名を数え、相当数の面談、商談が行われました。

また、事務局において、出展企業間での紹介・商談の希望等について事前にヒアリング



展示商談会場入り口

図2 出展企業の商談結果

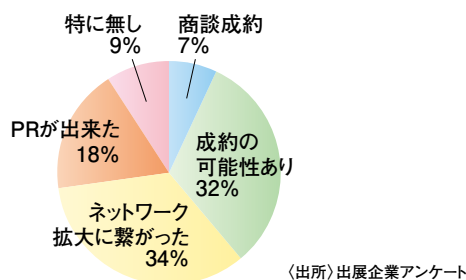
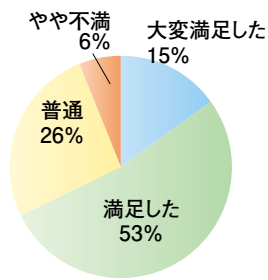


図1 商談会の満足度



を実施し、極め細やかな紹介や商談をセッティングしたことで、出展企業同士による活発な商談に繋がりました。出展企業に対するアンケートでは、回答の約7割が「満足した」以上という高い結果となった他、商談結果についても、事前のヒアリング等が奏功し「成約の可能性あり」以上の回答が約4割を占める等、多くの成果が期待出来る結果となっています（図1、図2）。

頂いた感想も「出展企業の多さに驚いた」や「事前のヒアリングによるセッティングが

図3 北九州市特設コーナー各テーマ

観光	産業経済局 観光部 観光・コンベンション課
	「九州の玄関口～北九州市」 さまざまな魅力と見どころのご案内
環境	環境局 環境未来都市推進室
	「環境モデル都市」 北九州市の取り組み
水道	水道局 総務経営部 経営企画課
	水道100年のあゆみと 主な取り組み
食	産業経済局 地産地消推進課
	地元いちばん！北九州 北九州の魅力ある食材を紹介
産業	財団法人北九州産業学術推進機構 産業経済局 地域産業振興部 中小企業振興課
	ものづくりの支援、産学連携の推進



展示ブース会場

北九州市特設コーナーにて 市の取り組みを情報発信

役立った」、「来場者が多くて良かった」等、大変ご好評頂きました。

今回の交流会では、北九州市より、「世界の環境首都」「アジアの技術首都」を目指す同市の施策を紹介した北九州市特設コーナーを出展頂きました（図3）。同コーナーでは、多くの来場者が足を止められ、同市が取り組んでおられる様々な事業等を幅広く情報

発信する絶好の機会となりました。

また、交流会会場の電力の一部を同市のグリーン電力（※）で賄うことにより、「環境モデル都市」である同市の「環境に優しいグリーン電力の利用を積極的に推進する」取り組みにも協力致しました。

※太陽光、風力、バイオマス（生物資源）等の自然エネルギーを用いて発電した電力

環境をテーマに著名講師による 講演会も開催

また、交流会では展示商談会に加え、北九州市のご協力のもと、環境を中心に各分野の著名な講師をお招きし、「環境発信都市北九州」と「東日本大震災後の日本における北九州の貢献」を主要テーマにご講演頂きました。

「環境」をテーマとした講演については、



多くの来場者で賑わいを見せる北九州市特設コーナー

小宮山宏氏による「日本『再創造』」『プラチナ社会』の実現に向けて」の他、松岡俊和氏による「北九州市の環境エネルギー政策について」と題した講演が行われました。松岡氏によるご講演では、数十年に亘る北九州市の環境への取り組みや環境を機軸とした成長戦略等、最新の北九州市の環境行政についてご紹介頂きました。北九州市における環境に対する関心の高さもあり、各会場ともに定員を超える来場者の方にお越し頂き、大変盛況となりました。

福島県・東邦銀行コーナー

FFGでは東日本大震災発生以降、被災地に対する物的、人的支援に取り組んで参りましたが、本交流会でも復興支援の取り組みの一環として、被災地である福島県の物産や観光を広くご紹介することを目的に、東邦銀行

講演概要

会場A: ステーションホテル小倉

講師: 小宮山 宏 氏
三菱総合研究所理事長、東京大学総長顧問、アジア低炭素化センター長

演題: 日本「再創造」～「プラチナ社会」の実現に向けて

講師: 藤田 壮 氏
独立行政法人国立環境研究所 環境都市・システム研究プログラム総括、名古屋大学連携大学院教授

演題: 環境社会での都市・地域ビジネスに向けて

会場B: 西日本総合展示場

講師: 松岡 俊和 氏
北九州市環境局 環境未来都市担当理事

演題: 北九州市の環境エネルギー政策について

講師: 小泉 武夫 氏
東京農業大学名誉教授

演題: 食の未来と地域活性化

FFGの取り組み

FFGでは、地域の金融機関として商談会等の「出合いの場」や各種セミナー等、お取引先の様々なビジネスニーズに役立つ機会のご提供に積極的に取り組んでおります。

今後も、質の高い情報、サービスのご提供だけでなく、様々な地域貢献に繋がる取り組みを通じて、FFGのブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実現に努めて参ります。

(大野 哲)



小幡福岡銀行副頭取(左)と北村東邦銀行頭取(右)

(本店・福島県)のご協力のもと福島県・東邦銀行コーナーを展示致しました。東邦銀行からは北村頭取にもご参加頂き、頭取自ら福島県の果物や菓子といった食品類や地酒、民芸品、観光情報に至るまで、様々な商品等の展示PRを行って頂きました。

会場では多くの来場者や食品バイヤーの方々も同コーナーに足を運ばれる等、終日賑わいを見せていました。

「北九州ビジネス交流会2011」開催概要

日 時	平成23年11月30日(水)10時～16時
会 場	西日本総合展示場、ステーションホテル小倉
構 成	展示商談会 個別商談会(食品) 北九州市特設コーナー 福島県・東邦銀行コーナー 講演会
主 催	福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行、 ふくおかフィナンシャルグループ、FFG経営者クラブ、 FFGビジネスコンサルティング
共 催	北九州市、北九州商工会議所
後 援	九州経済産業局、九州地方環境事務所、福岡県、 福岡県中小企業振興センター、北九州産業学術 推進機構、北九州貿易協会、ジェトロ北九州、 九州地域産業活性化センター、九州経済調査協会



松岡俊和氏による講演

Data Contents

29

30

32

34

36

37

38

39

49

経済動向

■ 九州の鉱工業生産動向

■ 福岡県の最近の経済動向

■ 熊本県の最近の経済動向

■ 長崎県の最近の経済動向

経済指標

■ 全国のデータ

■ 福岡県のデータ

■ 熊本県のデータ

■ 長崎県のデータ

海外拠点紹介



九州の鉱工業生産動向

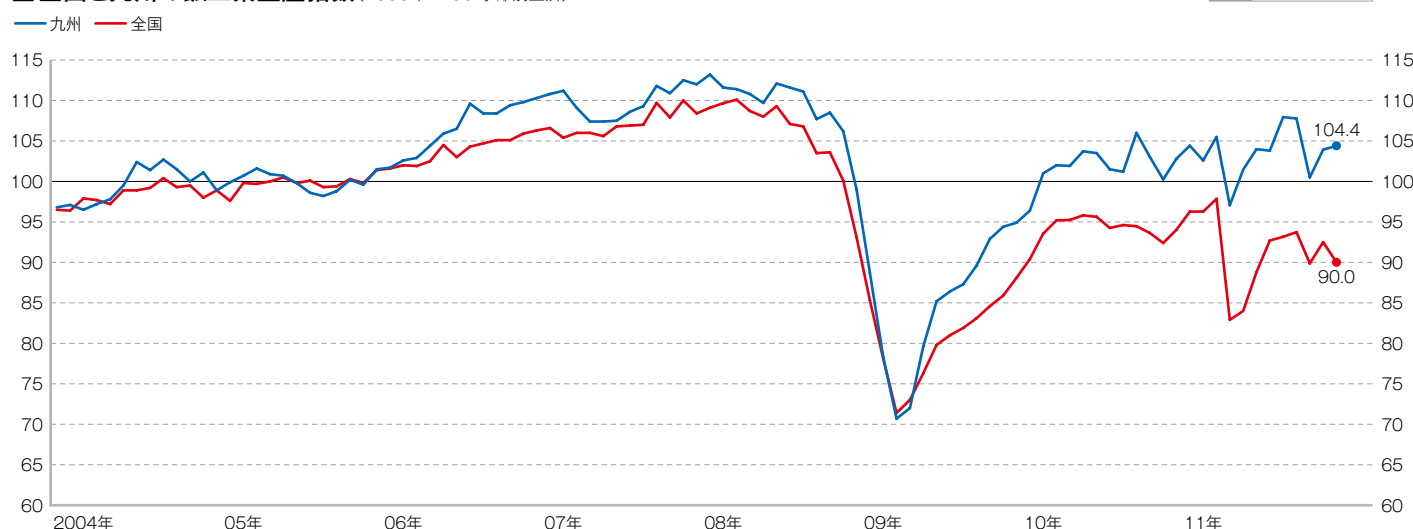
基調判断 | 生産は横ばい傾向

2011年11月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比0.4%上昇の104.4と2ヵ月連続で上昇しました。

タイの洪水被害の影響や欧州景気の減速等を背景に、電子部品・デバイスや輸送機械等は前月から低下したものの、一般機械では増産の動きが見られる等、強弱混在する中、生産は横ばいで推移しています。

■全国と九州の鉱工業生産指数 (2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

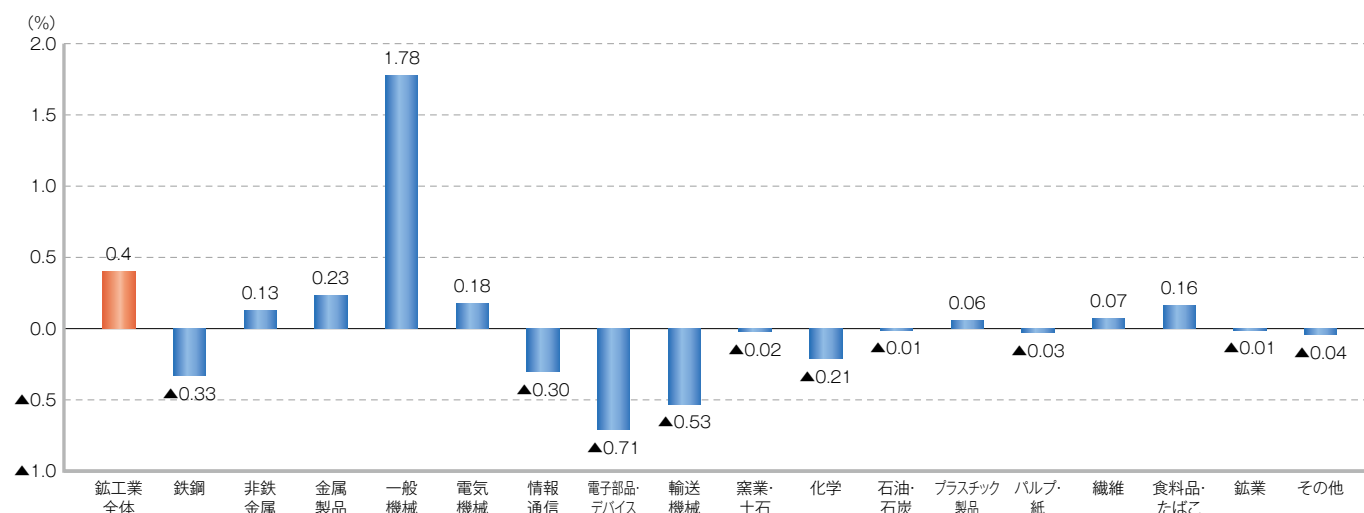


業種別動向 | 電子部品・デバイス、輸送機械、鉄鋼が低下した一方、一般機械等が上昇

業種別の寄与度をみると、タイ洪水被害により半導体や自動車関連での一部部品調達に影響があった電子部品・デバイスや輸送機械に加え、自動車向け鋼材を供給する鉄鋼でも減産の動きが見られましたが、一方で、半導体製造装置の需要下げ止まりや海外向け石油精製プラント用機器の受注があった一般機械等がプラスに寄与しました。

■業種別寄与度 (鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、主力の一般機械が低下した一方、自動車生産が好調な輸送機械が上昇したほか、鉄鋼、化学にも増産の動きが見られました。

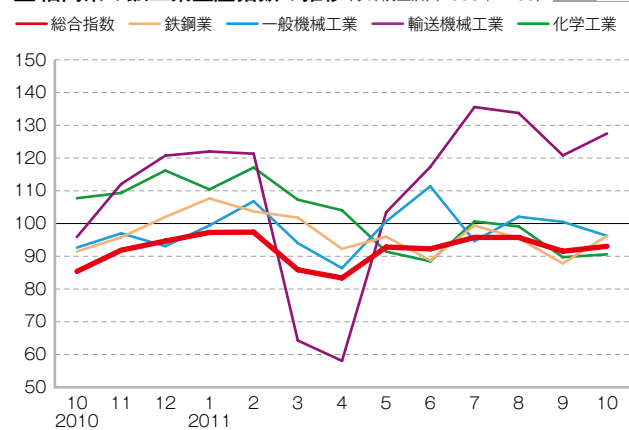
消費面では、大型小売店販売額は、アクセサリー等の身の回り品をはじめとする衣料品等が好調だったほか、新博多駅ビルの開店効果等から前年を上回っています。住宅建設については、貸家と分譲マンションの着工が好調で前年を上回りました。

1.生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりに上昇

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.9となり、前月比1.1%上昇しました。

主要業種では、半導体製造装置等の需要減少により一般機械が低下した一方、自動車の生産が好調な輸送機械、一部設備の定期修理が終了した鉄鋼、化学の上昇がプラスに寄与しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



2.大型小売店 | 10ヵ月連続で前年を上回る

11月の大型小売店販売額は、前年同月比4.5%増の570億円と、10ヵ月連続で前年を上回りました。

アクセサリー等の身の回り品をはじめとする衣料品や菓子類等の飲食料品が好調だったほか、新博多駅ビルの開店効果もあり、前年を上回る状況が続いています。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



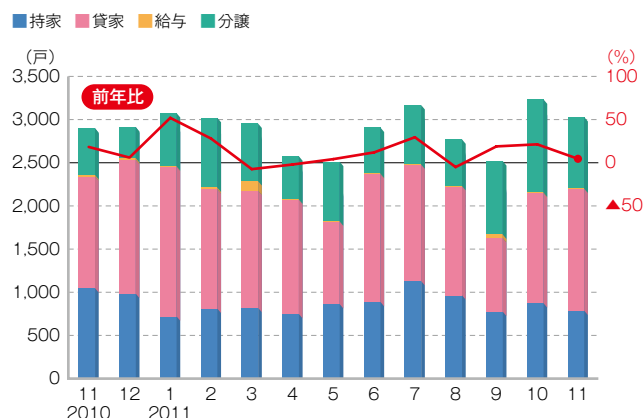
3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を上回る

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比4.8%増の3,039戸と前年を上回りました。

持家は前年を下回ったものの、分譲マンションは販売在庫の減少等を背景に新規着工が増加したほか、貸家も持ち直しの動きが続いており前年を上回りました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



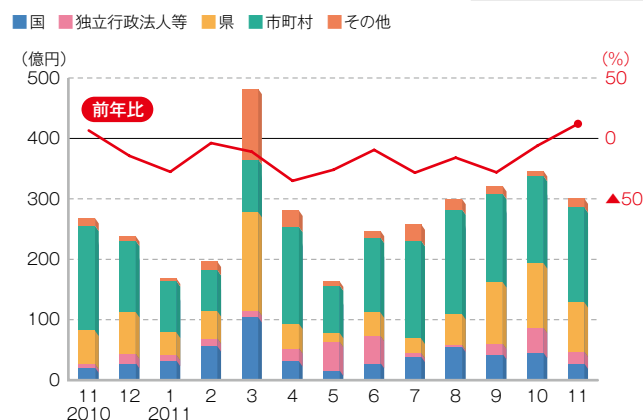
4.公共工事 | 請負金額は12カ月ぶりに前年を上回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.5%増の1,126件、金額は同12.0%増の300億円となり、請負金額は12カ月ぶりに前年を上回りました。

発注者別では、「市町村」が前年を下回ったものの、「国」「独立行政法人等」で橋梁工事や大学研究所建設工事等の大型案件があったことで、全体では、件数、金額ともに増加しました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

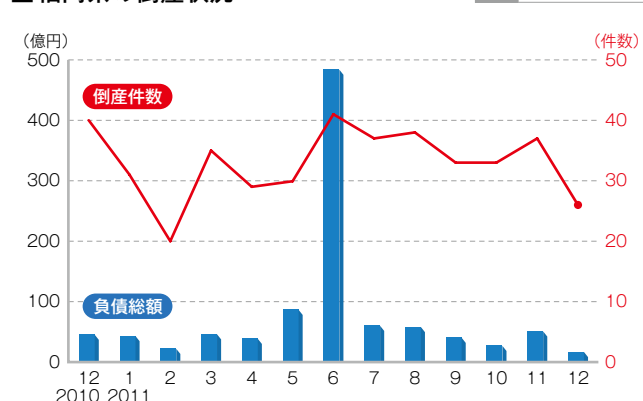


5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに前年を下回る

12月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、家具製造業で5億円以上の大口の倒産があったものの、負債総額は前年同月比64.5%減の16億円となり、また、件数も同35.0%減の26件と、負債総額、件数ともに前年を下回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが続いている

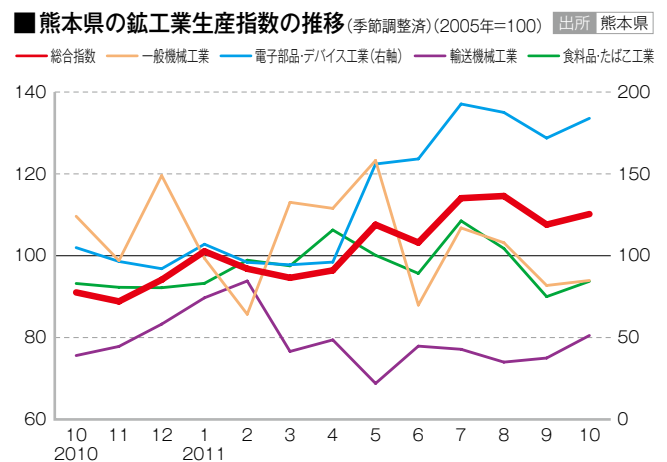
生産活動については、国内自動車・スマートフォン向け半導体の増産や半導体用計測機器の需要回復により主力の電子部品・デバイス、一般機械等に上昇の動きが見られます。

消費面では、大型小売店販売額は、昨年の年初にショッピングセンターが閉店した影響が続いており、9ヵ月連続で前年を下回っています。住宅建設は、景気の先行き不透明感等から持家および貸家は前年を下回りました。

1. 生産活動 | 総合指数は2ヵ月ぶりに上昇

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は110.0となり、前月比1.9%上昇しました。

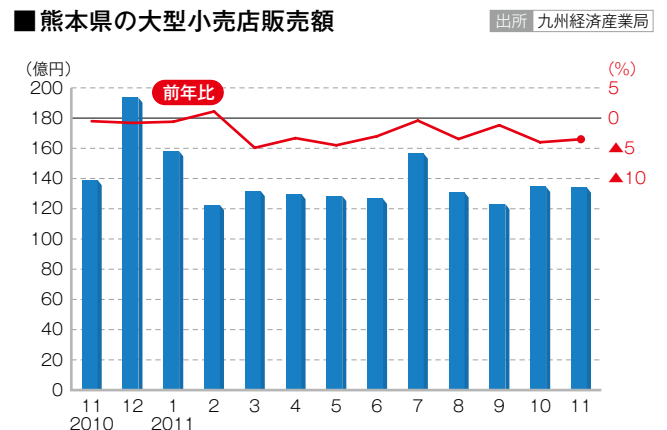
主要業種では、国内自動車・スマートフォン向け半導体の増産により電子部品・デバイスが好調だったほか、半導体用計測機器の増産等により一般機械の上昇もプラスに寄与しました。



2. 大型小売店 | 9ヵ月連続で前年を下回る

11月の大型小売店販売額は、前年同月比3.5%減の134億円と、9ヵ月連続で前年を下回りました。

物産催事等により生鮮食品・菓子類等の飲食料品は好調だったものの、昨年の年初に大型ショッピングセンターが閉店した影響に加え、婦人服等の衣料品では季節商品の動きが鈍く、全体では前年を下回っています。



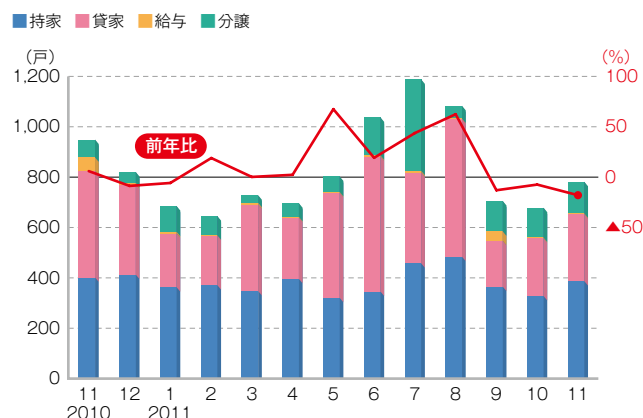
3.住宅建設 | 3カ月連続で前年を下回る

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比17.8%減の781戸と3カ月連続で前年を下回りました。

分譲は前年を上回ったものの、住宅取得関連の優遇策見直しや景気の先行き不透明感等から、持家および貸家は前年の水準を下回りました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



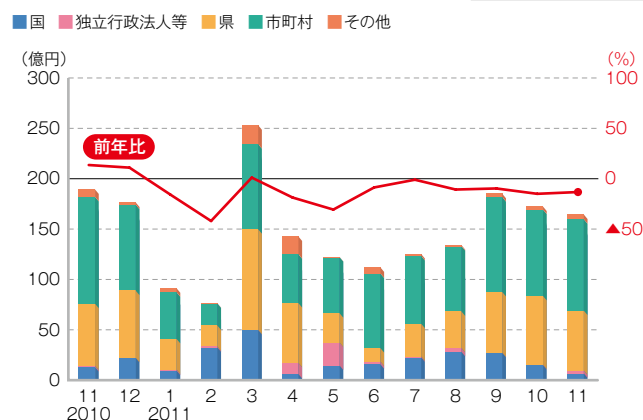
4.公共工事 | 請負金額は8カ月連続で前年を下回る

11月の公共工事保証請負状況は、大型案件が乏しく、金額は前年同月比13.1%減の164億円となり、また、件数は同1.1%減の794件となりました。

発注者別で見ると、「独立行政法人等」以外は全て前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 倒産件数は前年を上回る

12月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比倍増の11件、負債総額は同12.3%減の23億円となりました。

車両部品メーカーで採算悪化による不況型の倒産があったほか、過去倒産した大手スーパーマーケットチェーンの関連企業の自己破産により約12億円の倒産が発生しました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが弱まっている

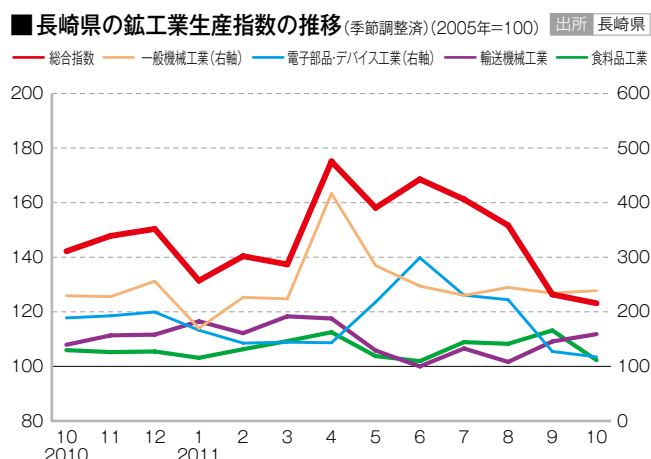
生産活動については、電子部品・デバイスにおいて、シリコンウェハー等の半導体関連製品の減産の動きがマイナスに寄与する等、持ち直しの動きが弱まっています。

消費面では、大型小売店販売額は、7月末の百貨店閉店の影響が大きく、4ヵ月連続で前年を下回りました。住宅建設については、持家の着工が好調だったこと等がプラスに寄与しました。

1. 生産活動 | 総合指数は4ヵ月連続で低下

10月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は123.2となり、前月比2.7%低下しました。

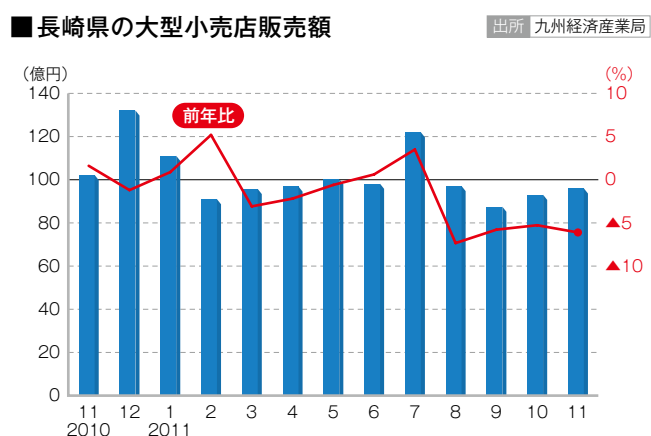
主要業種では、発電用タービンの生産が好調な一般機械や、造船が一定の操業度を維持している輸送機械が上昇したものの、シリコンウェハー等の半導体関連の需要減速が大きい電子部品・デバイスの低下が、マイナスに寄与しました。



2. 大型小売店 | 4ヵ月連続で前年を下回る

11月の大型小売店販売額は、前年同月比6.1%減の96億円と、4ヵ月連続で前年を下回りました。

主力の衣料品は冬物商品の動きが鈍かったことに加え、7月末の百貨店閉店の影響も依然続いており、全般的に低調に推移しました。





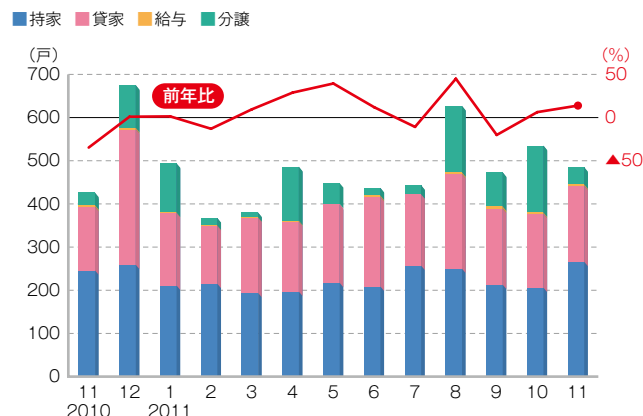
3.住宅建設 | 2カ月連続で前年を上回る

11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.8%増の485戸と前年を上回りました。

持家および貸家は前年を上回ったほか、前年は実績の無かった分譲マンションの着工等がプラスに寄与しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



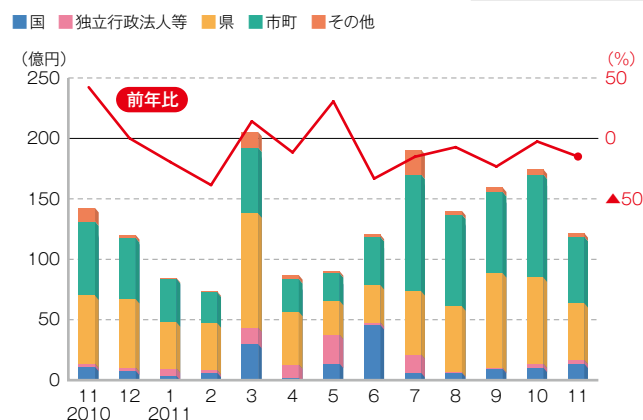
4.公共工事 | 請負金額は6カ月連続で前年を下回る

11月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比22.8%減の429件、金額が同14.7%減の122億円となり、請負金額は6カ月連続で前年を下回りました。

発注者別で見ると、「県」「市町」が陸上競技場新築等の大型案件の発注があったものの前年を下回り、また、「その他」も昨年大幅に発注が増加した反動から減少しました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



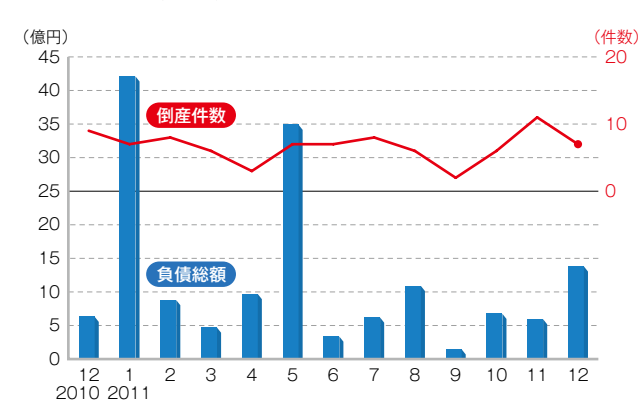
5.企業倒産 | 負債総額は前年を上回る

12月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比22.2%減の7件となりましたが、負債総額は前年から倍増の14億円となりました。

販売不振を原因とする不況型の倒産が、不動産賃貸業、卸売業等で見られました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,776	▲22.0
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
8	93.6	0.4	94.6	0.2	102.8	5.8	11.0	2.8	19.2	9,536	3.5	7,366	16.6
9	90.5	▲3.3	92.7	▲2.9	102.7	5.5	▲8.2	2.3	12.2	12,009	3.3	5,751	▲23.3
10	92.5	0.1	92.9	▲0.3	103.6	7.0	▲6.9	▲3.8	17.9	10,702	3.2	6,569	2.9
11	90.0	▲4.2	91.4	▲4.6	103.0	8.2	14.8	▲4.5	11.4	8,447	6.8	6,398	16.2
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	102.1	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.9	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	104.0	1.6	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.7	2.6	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.5	2.2	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.5	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.8	99.7	0.2	17,843	1.8	214,825	▲30.0
8	81,986	14.0	6.9	9.8	31.2	105.5	2.6	99.9	0.2	15,575	▲1.8	188,369	▲29.6
9	64,206	▲10.8	▲9.7	▲18.2	▲7.7	105.4	2.5	99.9	0.0	14,728	▲2.4	279,874	0.7
10	67,273	▲5.8	▲8.1	▲8.9	3.1	104.6	1.6	100.0	▲0.2	16,057	▲0.5	219,830	28.3
11	72,635	▲0.3	▲5.1	▲8.5	13.1	104.6	1.6	99.4	▲0.5	16,370	▲1.6	220,542	23.9
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,378	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,498	2.6	40,822	▲0.3
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.64	4.7	1,081	1.4	58,900	2.7	40,814	▲0.1
8	84,621	▲16.6	381,716	▲1.7	309,078	▲4.5	0.66	4.3	1,026	▲3.6	58,974	2.7	40,660	▲0.0
9	111,670	▲8.8	347,444	▲1.4	298,931	▲2.8	0.67	4.1	1,001	▲9.2	59,339	2.7	41,223	0.4
10	100,507	25.9	402,887	▲4.0	314,275	▲2.0	0.67	4.5	976	▲14.1	58,999	3.0	40,891	0.5
11	102,611	27.8	350,792	▲1.8	295,066	▲4.7	0.69	4.5	1,095	3.2	59,530	3.4	40,922	0.8
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数を処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間の実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金貸金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7	95.8	1.8	99.5	2.5	110.5	19.1	95.3	▲2.9	135.6	22.3	97.5	2.3	285.5	121.5
8	95.7	▲0.2	95.6	3.7	106.4	11.8	102.1	6.7	133.7	19.2	96.3	0.7	301.1	137.7
9	91.9	▲3.7	87.6	▲7.4	103.7	9.2	100.2	2.6	120.7	10.4	92.4	▲1.5	306.9	152.5
10	92.9	7.1	96.3	3.5	103.9	6.4	96.2	3.5	127.4	27.9	94.8	10.3	291.0	171.6
11														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲				
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	102.1	1.0	700,451	▲2.3
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	100.1	0.0	54,058	0.1
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.8	0.1	54,536	0.6
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7
7	9.0	8.0	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1
8	8.8	20.4	299	▲16.1	179	9.6	2,772	▲5.4	▲5.9	4.4	▲17.4	99.7	0.0	54,940	3.5
9	5.1	14.3	321	▲27.9	103	▲49.7	2,518	19.2	▲15.2	▲9.3	229.5	99.9	0.0	51,091	2.1
10	▲4.5	14.0	346	▲6.3	229	43.2	3,233	21.5	▲8.0	13.9	85.1	100.0	▲0.1	56,217	4.0
11	▲4.8	9.1	300	12.0	243	▲2.3	3,039	4.8	▲24.8	9.0	54.6	99.5	▲0.3	56,968	4.5
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.55	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.56	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
8	7,506	▲31.2	3,505	▲21.9	377,469	3.3	305,912	9.8	0.58	38	8.6	184,625	2.3	140,305	2.4
9	11,153	8.3	4,544	▲10.1	309,088	▲1.7	290,385	▲1.5	0.59	33	▲26.7	183,620	2.0	142,323	2.8
10	8,170	17.0	4,219	40.3	421,824	11.1	291,326	0.5	0.60	33	17.9	184,083	1.9	143,499	3.4
11	8,446	24.9	4,050	20.0	318,390	▲0.2	263,765	▲11.9	0.61	37	27.6	185,545	2.7	144,672	4.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ			日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.1
6	103.1	4.6	95.5	▲1.9	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.1	28.6
7	113.7	16.5	108.4	16.4	192.6	62.2	106.3	▲2.9	76.9	5.0	110.7	23.4	117.8	21.9
8	114.7	13.7	101.8	7.2	187.8	68.1	103.1	2.8	73.7	▲6.1	114.8	18.7	119.0	21.9
9	107.9	0.6	89.9	▲7.5	173.1	60.3	92.8	▲15.7	74.9	▲4.3	105.6	10.1	107.4	8.2
10	110.0	21.3	93.5	0.5	184.1	76.0	94.0	▲14.1	80.4	6.9	108.3	22.9	117.9	9.6
11														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.0	1.2	184,134	▲1.9
2009年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.1	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	99.7	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
8	▲26.5	58.9	134	▲11.0	165	105.0	1,093	62.4	18.3	148.2	45.2	99.6	▲0.2	13,083	▲3.4
9	5.4	16.0	185	▲9.3	162	53.8	705	▲12.5	▲16.5	▲44.3	202.5	99.8	▲0.3	12,310	▲1.2
10	18.5	▲15.7	172	▲14.9	173	▲17.5	678	▲7.8	▲22.5	▲10.5	114.5	99.9	▲0.2	13,459	▲4.0
11	▲43.0	▲2.9	164	▲13.1	65	▲49.0	781	▲17.8	▲3.5	▲37.4	73.6	99.2	▲0.5	13,414	▲3.5
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局		

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,272	2.0
2011.1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
8	2,572	▲31.0	1,912	▲10.9	324,905	3.7	260,582	▲7.1	0.60	11	57.1	51,054	2.0	30,313	2.8
9	3,466	▲5.5	2,144	▲14.0	318,388	2.7	249,191	▲10.2	0.60	9	▲18.2	50,991	1.8	30,555	2.4
10	2,678	19.8	1,936	4.9	365,400	2.4	272,809	11.2	0.62	10	▲41.2	50,759	0.9	30,358	2.3
11	2,724	31.7	2,129	23.2	325,983	16.7	276,308	9.4	0.66	11	10.0	50,976	1.4	30,473	2.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	14.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7	161.3	14.5	229.6	53.9	108.8	▲0.7	232.1	8.4	106.5	▲7.0	149	▲4.5	160	▲15.6	▲32.4
8	151.7	6.9	243.9	23.2	108.4	5.7	221.7	2.3	101.8	▲3.2	167	4.4	195	▲23.5	▲19.4
9	126.6	▲5.6	233.9	24.3	113.2	6.3	127.9	▲29.1	109.0	▲8.5	162	▲18.3	123	▲42.1	▲14.3
10	123.2	▲13.4	239.0	4.1	102.7	▲2.4	117.2	▲37.6	111.7	3.7	210	35.2	151	▲19.5	▲23.5
11															▲20.9
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)							
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	2,577	▲7.4	101.7	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	236	▲1.7	100.1	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	223	2.9	99.5	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
8	40.9	44.8	4,861	13.3	140	▲7.4	60	4.9	627	45.5	4.2	23.7	1,000.0	262	▲12.6	99.2	▲0.6
9	21.4	11.9	4,720	7.0	159	▲23.0	57	1.4	473	▲20.5	▲11.7	▲12.8	393.8	184	▲4.4	99.8	0.1
10	▲43.7	23.6	5,207	16.3	174	▲2.5	70	15.9	535	6.2	▲2.4	▲13.6	64.9	216	▲8.7	99.9	▲0.2
11	86.8	96.5	6,014	6.9	122	▲14.7	71	4.6	485	13.8	8.1	19.7	37.9	203	▲8.8	99.4	▲0.2
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011. 1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
8	9,732	▲7.4	1,610	▲32.2	1,464	▲17.0	287,957	▲28.4	240,859	▲30.4	0.59	6	100.0	42,592	1.9	22,950	0.5
9	8,742	▲5.8	2,265	▲1.4	1,714	▲10.3	282,974	▲28.5	245,994	▲10.6	0.57	2	▲71.4	42,355	1.7	22,859	0.4
10	9,321	▲5.2	1,668	22.8	1,590	11.3	323,994	▲25.4	265,437	▲24.1	0.60	6	100.0	42,320	1.6	22,880	0.6
11	9,603	▲6.1	1,673	24.4	1,616	22.0	294,569	▲21.0	236,439	▲20.2	0.62	11	175.0	42,638	2.4	22,807	1.0
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

福岡銀行本店 中2階



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間

平日 9:00～17:00

土曜 10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる？

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは？

構造・工法で
コストって変わるの？

自分で間取りを
考えたいんだけど...

人を招きたくなる
インテリアにするには？

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる？

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



お問合せ
ご相談

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店 中2階
TEL 092-723-2290



[ホームページ]

<http://www.fukuokabank.co.jp>

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

平成24年1月25日現在

住まいづくりの『?』や『?』(困った)を『😊』に。

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

参加費
無料

1月～3月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できる
セミナーを開催しています。

会場(福岡銀行 本店中2階 住まいるギャラリー)

C65 1/25 水 自分で間取りを考えてみよう!

10:30～11:30(定員15名)

講師:住まいるギャラリー建築士

C66 2/10 金 復活! 住宅エコポイント制度

10:30～11:30(定員15名)

講師:住宅サッシメーカー

C67 2/21 火 インテリアコーディネートの基本

10:30～11:30(定員15名)

講師:住まいるギャラリー建築士

C68 3/ 2 金 ～はじめて家を買う準備～ 住宅展示場・モデルルーム 見学のポイント

10:30～11:30(定員10組)

講師:住まいるギャラリー建築士

親子で参加OK

ご 注 意 事 項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。

親子で参加OK …託児付ではありませんが、キッズスペースを準備しております。

住まいるギャラリー提供サービス

- 1 建築士による専門的な住まいのコンサルティング
- 2 間取りプラン・パース(完成予想図)の作成
- 3 リフォーム概算費用の計算
- 4 インテリアコーディネートのシミュレーション
- 5 住宅情報収集のための書籍・カタログ・サンプル展示
- 6 広さや高さが体感できる空間の提供
- 7 住まいる手帳(相談履歴手帳)の配布
- 8 住まいに関するセミナー開催



お問い合わせは



住まいる
ギャラリー

■住まいるギャラリー

TEL 092-723-2290

営業時間/平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

受付時間/9:00～20:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C65など)とテーマをお申し付けください。

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

福岡銀行

住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。
お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつになった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

SOLARIA PLAZA

arecore
nimocaで
まいにち

5 OFF%

ソラリアプラザでのお買い物にアレコレnimocaのクレジットをご利用いただきますと、カード利用代金引き落としの際、お買い上げ金額が5%OFFになります。

www.solariaplaza.com

※クレジット決済不可の店舗は対象外となります。

※購入時に受領するクレジット利用控には通常金額が表示されます。ご請求時に発送の利用代金明細書にて、割引後の金額をご確認ください。

nimocaコールセンター
(8:00~20:00・年中無休)

0570-092-111

※一部ご利用いただけない電話がございます。その場合は、092-303-7000をご利用ください。



Tenjin Style
SOLARIA
PLAZA

あなたのいちばんに。

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK!

※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

※但し、振込手数料は別途必要になります。

※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。

※対象となるコンビニATMは、セブン銀行およびE-netマークのあるコンビニATMに限ります。

※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となります場合があります。

※ふくぎんポイントクラブ「マイバンク」でのサービス提供となります。

「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭の特典チラシをご覧ください。

2年目以降も、
アレコレnimocaカードのご継続に加え、
例えば以下のお取引で上記特典が
引き続き受けられます。

例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員のご契約

クレジット
カード
として

●世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。

●携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimoca は2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。

※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。

※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでも返済可能です。

※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご乗車いただけます。

※西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

nimoca加盟店をはじめ、

右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。

※nimoca加盟店での利用のみポイントが付ききます。

※一部ポイントがつかない店舗もあります。

nimoca

SUGOCA

はやかけん

Suica



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。※20歳以上の専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合 ※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。
(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後も1年毎に同様の取り扱いとなります。

※3 「マイ・ペイすリボ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

■福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

■アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)

■お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただきますのでご了承ください。

■商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。

■審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)

■キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌月末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問い合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

ローン・アレコレメニュー 1 お申込み 2 ご相談・お問合せ

[受付時間] 平日9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。

携帯・PHSからも
ご利用OK!



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年11月現在

福岡銀行

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方

事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途

日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※

研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利

審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法

原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

〈事業資金の調達をお考えの皆さまへ〉

FFG 九州活性化ローン 1000

期間限定商品

〔受付期間〕平成24年3月30日まで

(ただし、FFG3行でお申込が1,000億円に達した時点で本商品の募集を終了させていただきます。)

ふくおかフィナンシャルグループは、
元気に頑張る企業を応援します！

ご融資
限度額

2億8千万円

普通保険にかかる保証……2億円以内
無担保保険にかかる保証……8,000万円以内
無担保無保証人保証……1,250万円以内
中小企業者が組合等の場合は、4億8千万円以内
なお、上記金額は一般保証とは別枠となります。

ご融資
期間

10年以内

据置期間については、各県信用保証協会の
経営安定関連保証制度の取扱いに準じます。

ご利用いただける方	中小企業信用保険法第2条第4項第5号の認定を受けた特定中小企業者(※)
資金使途	経営安定に必要な事業資金(運転資金、設備資金) ※認定業種の事業にかかる資金に限ります。
ご融資利率	固定金利(全期間固定) ご融資期間毎に所定の金利を適用させていただきます。 ※別途信用保証料が必要となります。(各県信用保証協会所定の料率)
ご返済方法	元金均等分割返済
連帯保証人	原則として法人は代表者、個人は不要です。
保証	各県信用保証協会

(※) 特定中小企業者とは… 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種(セーフティネット保証5号認定の対象業種)を営む中小企業者であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当する方
(1) 最近3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比5%以上減少していること。
(2) 製品等の売上原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上、上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと。
(3) 円高の影響によって、原則として最近1ヶ月の売上高等が前年同月比で10%以上減少し、かつ、その後2ヶ月間を含む3ヶ月間の月平均売上高等が前年同期比で10%以上減少することが見込まれること。

詳しくはお近くのFFG各銀行までご相談ください。



福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ

2011年10月1日現在

平成24年度 新入社員研修会のご案内

ふくおかフィナンシャルグループでは、新入社員・新規採用者の方々を対象に、社会人としての基本姿勢やビジネスマナーを習得いただく研修会を開催いたします。ベテラン講師陣が分かりやすく指導いたしますので、貴社の社員教育の一環として、是非ご活用ください。

会場名・開催日	平成24年3月30日	平成24年4月3日	平成24年4月4日	平成24年4月5日	平成24年4月6日	平成24年4月9日
	金	火	水	木	金	月
福岡地区	福岡A (50名)	●	●	●	●	●
	福岡B (50名)		●	●		
	福岡C (50名)		●	●		
	北九州 (50名)		●	●	●	
	久留米 (50名)			●	●	
熊本・長崎・佐賀地区	熊本 (50名)		●	●	●	
	佐世保 (50名)		●	●	●	
	長崎 (50名)		●	●		
	佐賀 (50名)		●			

※受講の際は、公共の交通機関をご利用ください。

FAX送付先: ●…日本経営協会 ●…ビジネスリファイン

福岡A会場 福岡銀行本店ビル4階 セミナールーム
住所:福岡市中央区天神2-13-1

福岡B会場 天神ビル11階 会議室
住所:福岡市中央区天神2-12-1

福岡C会場 福岡天神センタービル4階 会議室
住所:福岡市中央区天神2-14-8

北九州会場 福銀小倉ビル5階 セミナールーム
住所:北九州市小倉北区船場町2-1

久留米会場 久留米草香園ホテル
住所:久留米市櫛原町87

熊本会場 熊本ホテルキャッスル
住所:熊本市城東町4-2

佐世保会場 FFG佐世保ビル4階 セミナールーム
住所:佐世保市三浦町1-26

長崎会場 ホテルニュー長崎
住所:長崎市大黒町14-5

佐賀会場 ホテルニューオータニ 佐賀
住所:佐賀市与賀町1-2

【時間】 10:00～17:00 (9時30分受付開始)
【対象者】 平成24年度の新入社員・新規採用者等
【受講料】 FFG経営者クラブ会員／無料
 会員以外／お一人様 6,000円 (請求書は後日送付いたします。)
【定員】 各会場とも50名 (定員になり次第締め切らせていただきます。)
【主催】 福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行・ふくおかフィナンシャルグループ・FFG経営者クラブ・FFGビジネスコンサルティング
平成24年秋頃に新入社員フォローアップ研修会を予定しております。

研修内容

- 1 社会人としての基本的な心構え
- 2 仕事の上手な進め方
- 3 会話・言葉づかいのマナー
- 4 信頼される電話応対
- 5 好感を与える接遇の基本

※昼食は事務局にてご準備いたします。

※ 申込締切 | 各開催日の5営業日前 欠席される場合は開催日の3営業日前までにご連絡ください。

お申込み方法

下記のホームページにアクセスの上、「商談会・セミナー情報」の申込みフォームから直接お申込みください。または参加申込書をダウンロードし、ご記入の上、FAXにてお申込みください。

▶ FFGビジネスコンサルティングホームページ <http://www.ffgbc.com/>

業務委託: 本研修に関する運営事務は、一般社団法人日本経営協会および株式会社ビジネスリファインに委託しております。申込内容について同社から照会がある場合もございますのでご了承ください。

お問合せ先

株式会社 FFG ビジネスコンサルティング内

FFG経営者クラブ事務局

TEL 092-723-2241

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1



FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人のつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ぶくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円